

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月25日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日本株225・米ドルコース 日本株225・ブラジルリアルコース 日本株225・豪ドルコース 日本株225・資源3通貨コース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年1月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年11月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年5月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) 投資対象

(以下略)

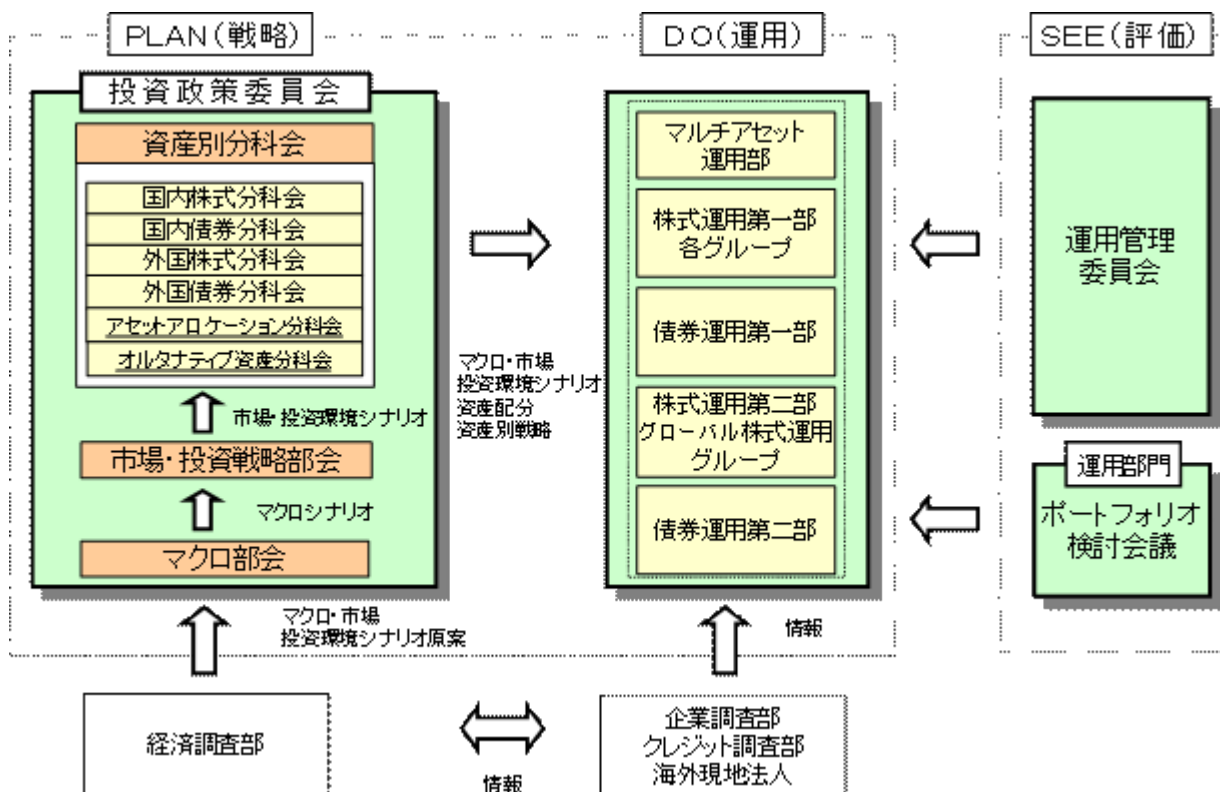
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成28年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年11月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >

(2) 投資対象

(以下略)

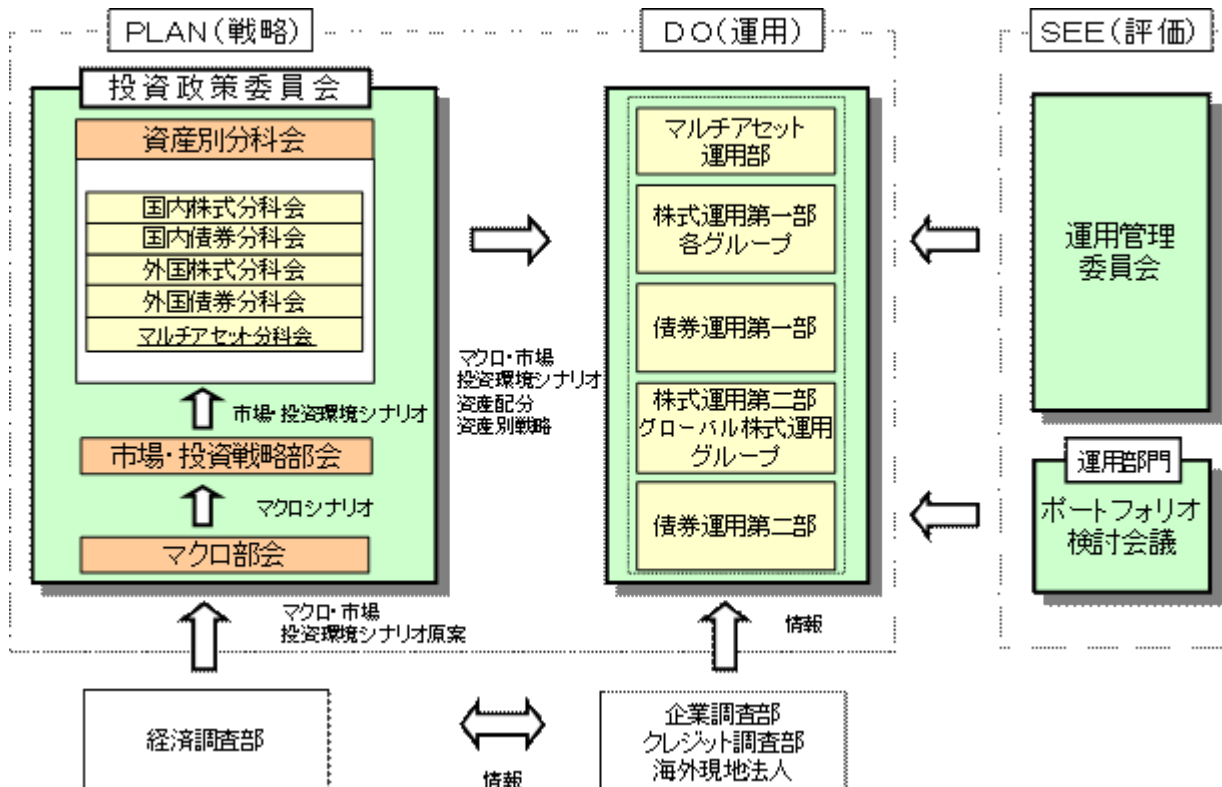
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成29年5月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年5月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (4名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (14名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 (7名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (16名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

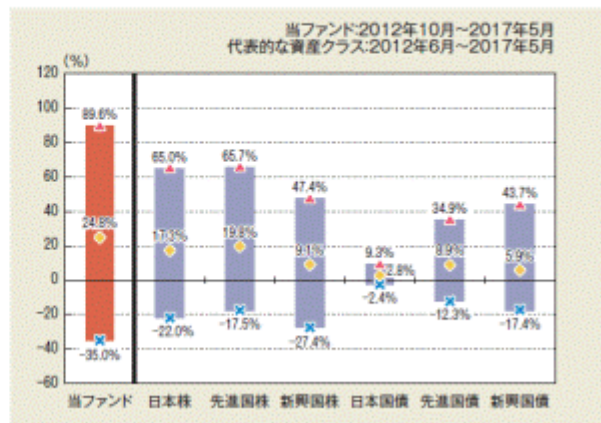
<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 米ドルコース



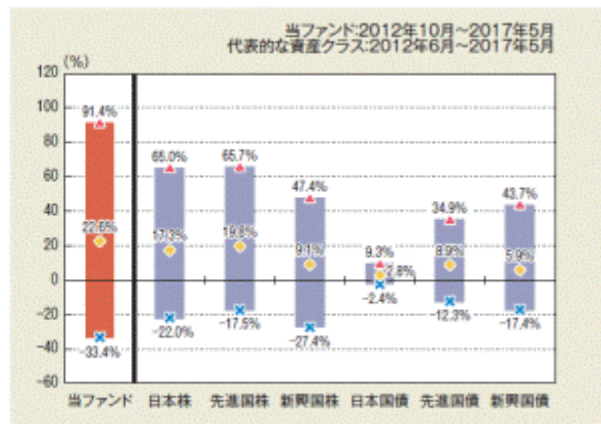
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 米ドルコース



ブラジルリアルコース



ブラジルリアルコース



■ 年間騰落率 (右目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 豪ドルコース



資源3通貨コース

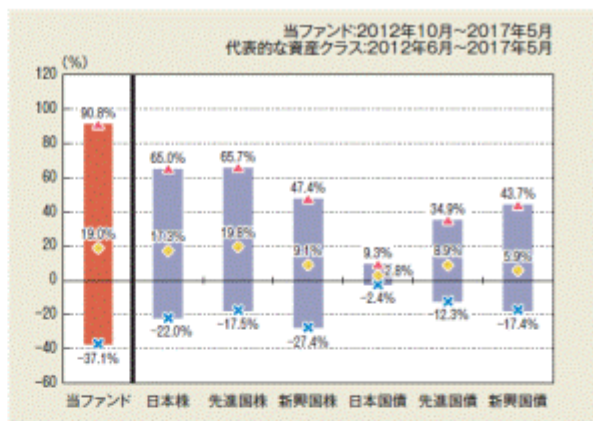


■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

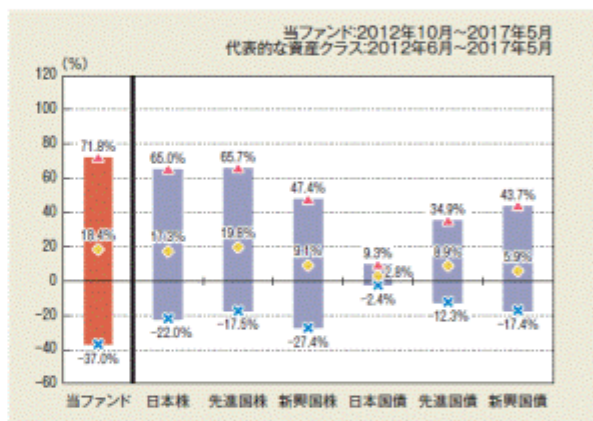
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 豪ドルコース



資源3通貨コース



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成28年11月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年5月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

日本株 2 2 5 ・ミドルコース

(1) 投資状況

（平成29年5月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	50,113	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	14,396,273,580	97.98%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		297,034,718	2.02%
純資産総額		14,693,358,411	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年5月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	17,786,352,336	0.8199 14,584,637,659	0.8094 14,396,273,580	- -	97.98%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	49,237	1.0175 50,103	1.0178 50,113	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.98%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	97.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成29年5月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年5月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	93	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	21	-	1.0739	-
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	32	-	0.9792	-
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	95	-	1.7383	-
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	907	-	1.7616	-
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	3,527	-	1.8261	-
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	5,308	5,529	1.9144	2.0344
第7特定期間末 （平成27年4月27日）	11,452	12,240	2.4953	2.6753
第8特定期間末 （平成27年10月26日）	19,796	20,998	2.1991	2.3791
第9特定期間末 （平成28年4月25日）	21,335	23,298	1.7209	1.9009
平成28年5月末日	19,448	-	1.5893	-

平成28年6月末日	16,397	-	1.3474	-
平成28年7月末日	17,569	-	1.4200	-
平成28年8月末日	17,308	-	1.3868	-
平成28年9月末日	16,376	-	1.3456	-
第10特定期間末 (平成28年10月25日)	16,732	18,929	1.3931	1.5731
平成28年10月末日	17,117	-	1.4243	-
平成28年11月末日	17,581	-	1.5584	-
平成28年12月末日	17,123	-	1.6588	-
平成29年1月末日	16,456	-	1.6199	-
平成29年2月末日	15,503	-	1.5548	-
平成29年3月末日	15,065	-	1.5287	-
第11特定期間末 (平成29年4月25日)	14,566	15,921	1.4754	1.6054
平成29年4月末日	15,050	-	1.5213	-
平成29年5月末日	14,693	-	1.5272	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	0
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	0
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	0
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	0
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	0
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	0.1200
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	0.1800
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	0.1800
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	0.1800
第10特定期間(平成28年4月26日～平成28年10月25日)	0.1800
第11特定期間(平成28年10月26日～平成29年4月25日)	0.1300

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	7.4%
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	8.8%
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	77.5%
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	1.3%
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	3.7%
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	11.4%
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	39.7%
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	4.7%
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	13.6%
第10特定期間(平成28年4月26日～平成28年10月25日)	8.6%
第11特定期間(平成28年10月26日～平成29年4月25日)	15.2%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	121,995,218	102,183,305
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	26,775,144	13,287,610
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	64,582,148	42,832,670
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	637,230,534	176,898,490
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	2,060,935,164	644,547,178
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	2,686,490,609	1,845,062,348
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	6,128,278,438	4,311,844,295
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	6,074,706,201	1,662,098,398
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	5,923,094,919	2,528,066,846
第10特定期間(平成28年4月26日～平成28年10月25日)	2,709,531,261	3,095,829,001
第11特定期間(平成28年10月26日～平成29年4月25日)	1,581,952,610	3,719,805,175

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

日本株225・ブラジルリアルコース

(1) 投資状況

(平成29年5月末日現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	400,906	0.08%

投資信託受益証券	ケイマン諸島	484,951,927	98.55%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		6,745,052	1.37%
純資産総額		492,097,885	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年5月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	673,263,817	0.7297 491,331,971	0.7203 484,951,927	- -	98.55%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	393,895	1.0175 400,827	1.0178 400,906	- -	0.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.55%
親投資信託受益証券	0.08%
合計	98.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年5月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年5月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成23年10月31日)	1,846	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成24年4月25日)	238	255	0.9771	0.9971
第2特定期間末 (平成24年10月25日)	322	332	0.8194	0.8494
第3特定期間末 (平成25年4月25日)	398	407	1.5444	1.5744
第4特定期間末 (平成25年10月25日)	1,061	1,082	1.4505	1.4805
第5特定期間末 (平成26年4月25日)	1,070	1,092	1.5157	1.5457
第6特定期間末 (平成26年10月27日)	1,087	1,154	1.4726	1.6026
第7特定期間末 (平成27年4月27日)	1,267	1,398	1.6287	1.8087
第8特定期間末 (平成27年10月26日)	704	823	1.1062	1.2862
第9特定期間末 (平成28年4月25日)	756	863	0.9084	1.0584
平成28年5月末日	651	-	0.8425	-
平成28年6月末日	589	-	0.8000	-
平成28年7月末日	555	-	0.8395	-
平成28年8月末日	528	-	0.8325	-
平成28年9月末日	516	-	0.8282	-
第10特定期間末 (平成28年10月25日)	580	642	0.8894	0.9794
平成28年10月末日	590	-	0.8991	-
平成28年11月末日	584	-	0.9253	-
平成28年12月末日	528	-	1.0499	-
平成29年1月末日	524	-	1.0805	-

平成29年2月末日	525	-	1.0510	-
平成29年3月末日	518	-	1.0410	-
第11特定期間末 (平成29年4月25日)	462	496	1.0103	1.0753
平成29年4月末日	469	-	1.0274	-
平成29年5月末日	492	-	1.0120	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	0.0200
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	0.0300
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	0.0300
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	0.0300
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	0.0300
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	0.1300
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	0.1800
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	0.1800
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	0.1500
第10特定期間(平成28年4月26日～平成28年10月25日)	0.0900
第11特定期間(平成28年10月26日～平成29年4月25日)	0.0650

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	0.3%
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	13.1%
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	92.1%
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	4.1%
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	6.6%
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	5.7%
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	22.8%
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	21.0%
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	4.3%
第10特定期間(平成28年4月26日～平成28年10月25日)	7.8%
第11特定期間(平成28年10月26日～平成29年4月25日)	20.9%

(注) 収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	2,104,442,769	1,859,947,278
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	333,222,765	184,299,281
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	670,900,547	806,566,914
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	855,666,786	381,866,379
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	569,932,717	595,250,743
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	688,999,545	656,686,084
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	639,668,056	600,125,510
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	149,827,750	291,181,065
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	429,936,932	233,714,590
第10特定期間(平成28年4月26日～平成28年10月25日)	51,181,721	231,391,022
第11特定期間(平成28年10月26日～平成29年4月25日)	49,697,968	244,796,338

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

日本株225・豪ドルコース

(1) 投資状況

(平成29年5月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	150,340	0.02%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	655,226,114	97.53%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		16,462,360	2.45%
純資産総額		671,838,814	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年5月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
-----	----	-------	---------	---------	-------	----

	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
1	Japan Stock 225 Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	847,969,606	0.7828 663,804,711	0.7727 655,226,114	- -	97.53%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	147,711	1.0175 150,310	1.0178 150,340	- -	0.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.53%
親投資信託受益証券	0.02%
合計	97.55%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成29年5月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年5月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	653	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	77	80	1.0552	1.0652
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	126	128	0.9687	0.9837
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	125	126	1.7617	1.7767
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	157	159	1.6662	1.6812
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	319	322	1.6851	1.7001
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	590	619	1.6768	1.8018
第7特定期間末 （平成27年4月27日）	647	701	1.9348	2.1148
第8特定期間末 （平成27年10月26日）	836	914	1.5463	1.7263
第9特定期間末 （平成28年4月25日）	835	925	1.2578	1.4178
平成28年5月末日	679	-	1.0829	-
平成28年6月末日	590	-	0.9442	-
平成28年7月末日	625	-	1.0095	-
平成28年8月末日	599	-	0.9864	-
平成28年9月末日	583	-	0.9772	-
第10特定期間末 （平成28年10月25日）	617	691	1.0056	1.1256
平成28年10月末日	634	-	1.0246	-
平成28年11月末日	669	-	1.1055	-
平成28年12月末日	642	-	1.1379	-
平成29年1月末日	641	-	1.1656	-
平成29年2月末日	609	-	1.1382	-
平成29年3月末日	597	-	1.1169	-
第11特定期間末 （平成29年4月25日）	571	623	1.0634	1.1584
平成29年4月末日	579	-	1.0800	-
平成29年5月末日	671	-	1.0846	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.0100

第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	0.0150
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	0.0150
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	0.0150
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	0.0150
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	0.1250
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	0.1800
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	0.1800
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	0.1600
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	0.1200
第11特定期間（平成28年10月26日～平成29年4月25日）	0.0950

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	6.5%
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	6.8%
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	83.4%
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	4.6%
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	2.0%
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	6.9%
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	26.1%
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	10.8%
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	8.3%
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	10.5%
第11特定期間（平成28年10月26日～平成29年4月25日）	15.2%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	736,851,691	663,312,398
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	101,184,505	44,134,105
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	82,065,798	141,301,750
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	45,829,504	22,465,779
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	171,358,782	76,547,128
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	270,696,134	108,366,937
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	333,912,742	351,333,679
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	345,926,115	139,126,711
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	314,447,080	191,755,264
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	86,438,541	136,541,415
第11特定期間（平成28年10月26日～平成29年4月25日）	60,895,794	137,729,428

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

日本株225・資源3通貨コース

(1) 投資状況

（平成29年5月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	50,113	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	393,299,090	97.88%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		8,451,419	2.10%
純資産総額		401,800,622	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年5月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund RCB Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	510,579,113	0.7841 400,393,928	0.7703 393,299,090	- -	97.88%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	49,237	1.0175 50,103	1.0178 50,113	- -	0.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
-----	------

投資信託受益証券	97.88%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	97.90%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

投資不動産物件
（平成29年5月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成29年5月末現在）
該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	177	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	36	37	1.0450	1.0610
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	37	38	0.8856	0.9096
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	76	77	1.5373	1.5613
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	124	126	1.4431	1.4671
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	108	110	1.4520	1.4760
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	1,694	1,773	1.4465	1.5745
第7特定期間末 （平成27年4月27日）	1,186	1,311	1.6659	1.8459
第8特定期間末 （平成27年10月26日）	811	925	1.2470	1.4270
第9特定期間末 （平成28年4月25日）	570	667	0.9702	1.1202
平成28年5月末日	487	-	0.8588	-
平成28年6月末日	431	-	0.7768	-
平成28年7月末日	420	-	0.8350	-
平成28年8月末日	404	-	0.8179	-
平成28年9月末日	409	-	0.8217	-
第10特定期間末 （平成28年10月25日）	404	450	0.8628	0.9528
平成28年10月末日	412	-	0.8802	-
平成28年11月末日	423	-	0.9426	-
平成28年12月末日	446	-	1.0257	-
平成29年1月末日	443	-	1.0432	-
平成29年2月末日	434	-	1.0300	-
平成29年3月末日	427	-	1.0206	-
第11特定期間末 （平成29年4月25日）	403	431	0.9832	1.0482
平成29年4月末日	409	-	0.9967	-
平成29年5月末日	401	-	1.0038	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.0160
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	0.0240
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	0.0240
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	0.0240
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	0.0240
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	0.1280
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	0.1800
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	0.1800
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	0.1500
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	0.0900
第11特定期間（平成28年10月26日～平成29年4月25日）	0.0650

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	6.1%
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	13.0%
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	76.3%
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	4.6%
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	2.3%
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	8.4%
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	27.6%
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	14.3%
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	10.2%
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	1.8%
第11特定期間（平成28年10月26日～平成29年4月25日）	21.5%

（注）収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	219,819,555	185,281,743
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	35,238,814	27,326,222
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	54,788,699	47,271,478
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	64,868,341	28,619,047
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	60,874,871	72,370,491
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	1,406,429,154	309,795,352
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	514,626,824	973,867,378
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	323,198,545	384,407,397
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	211,295,419	274,144,660
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	26,183,072	145,605,818
第11特定期間（平成28年10月26日～平成29年4月25日）	11,424,270	69,888,902

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成29年5月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
特殊債券	日本	1,358,482,808	35.73%
社債券	日本	1,203,660,100	31.66%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,239,597,469	32.61%
純資産総額		3,801,740,377	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年5月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	49 政保道路機構 日本	特殊債券 -	365,000,000	101.46 370,361,850	101.01 368,719,350	1.5000 2018/01/31	9.70%
2	37 政保道路機構 日本	特殊債券 -	290,000,000	100.98 292,853,600	100.32 290,943,660	1.9000 2017/07/31	7.65%
3	13 政保西日本道 日本	特殊債券 -	190,000,000	101.46 192,777,800	101.16 192,222,240	1.4000 2018/03/27	5.06%
4	5 政保首都高速 日本	特殊債券 -	180,000,000	101.47 182,653,200	101.16 182,105,640	1.4000 2018/03/26	4.79%
5	21 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	130,000,000	101.65 132,145,000	101.16 131,519,570	1.6000 2018/02/19	3.46%
6	3 キリンホールディングス 日本	社債券 -	100,000,000	101.64 101,647,000	101.34 101,349,500	1.6900 2018/03/19	2.67%
7	460 関西電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.36 101,362,000	100.97 100,978,200	1.7700 2017/12/20	2.66%
8	293 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.62 100,620,000	100.58 100,586,800	1.8600 2017/09/25	2.65%
9	191 政保中小企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.71 100,719,000	100.49 100,496,800	1.7000 2017/09/15	2.64%
10	7 ドン・キホーテ 日本	社債券 -	100,000,000	100.60 100,603,000	100.36 100,360,900	0.8500 2017/12/04	2.64%

11	1 日本電産 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,185,000	100.11 100,110,700	0.3860 2017/09/20	2.63%
12	62 住友金属工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,691,000	100.09 100,098,700	0.7300 2017/07/21	2.63%
13	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.68 101,683,900	100.09 100,095,500	1.8300 2017/06/20	2.63%
14	32 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.42 100,425,000	100.04 100,048,100	1.0000 2017/06/22	2.63%
15	65 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,135,000	100.02 100,020,400	0.1700 2017/07/25	2.63%
16	33 日本郵船 日本	社債券 -	100,000,000	100.33 100,338,000	100.00 100,009,600	0.4720 2017/06/16	2.63%
17	1 コカ・コーライースト 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.00 100,001,500	0.1560 2017/09/22	2.63%
18	27 日産フィナンシャル 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.00 100,000,200	0.1460 2017/06/20	2.63%
19	879 政保公営企業 日本	特殊債券 -	92,000,000	100.54 92,500,480	100.51 92,475,548	1.7000 2017/09/19	2.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	35.73%
社債券	31.66%
合計	67.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年5月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

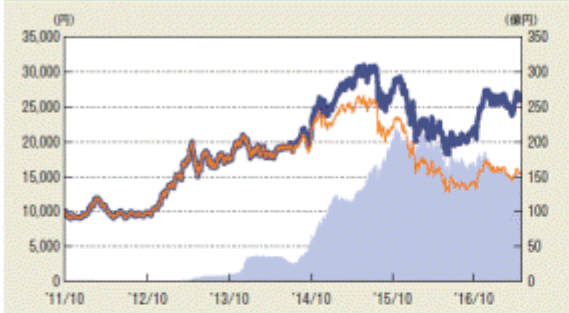
(平成29年5月末現在)

該当事項はありません。

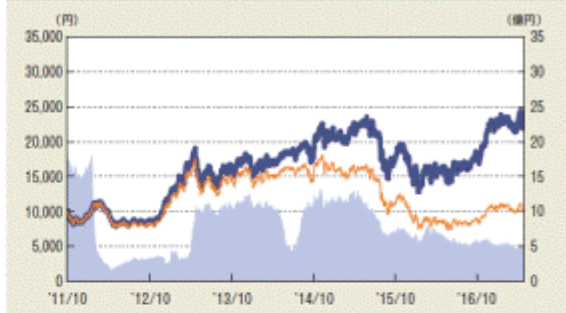
(参考情報)

基準価額・純資産の推移 (設定日~2017年5月31日)

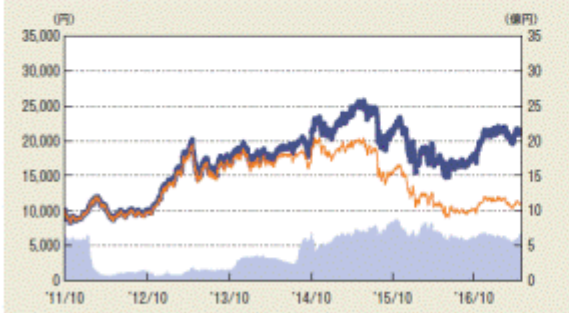
米ドルコース



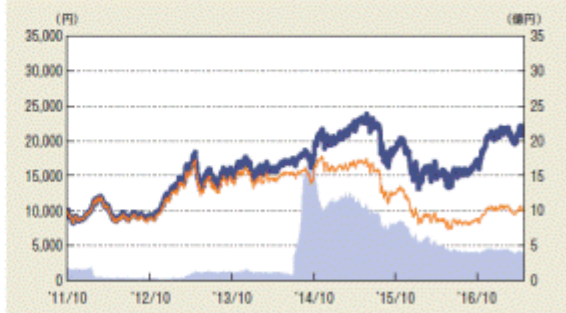
ブラジルリアルコース



豪ドルコース



資源3通貨コース



■ 純資産総額：右目盛
 — 基準価額：左目盛
 — 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しております。

分配の推移

	米ドルコース	ブラジルリアルコース	豪ドルコース	資源3通貨コース
2017年 5月	200円	100円	150円	100円
2017年 4月	200円	100円	150円	100円
2017年 3月	200円	100円	150円	100円
2017年 2月	200円	100円	150円	100円
2017年 1月	200円	100円	150円	100円
直近1年間累計	3,000円	1,500円	2,100円	1,500円
設定未累計	9,900円	9,450円	9,450円	9,150円

* 分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

米ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund USD Class	96.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

ブラジルリアルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund BRL Class	96.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

豪ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund AUD Class	97.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

資源3通貨コース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund RCB Class	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

* 投資比率は全て純資産総額対比

■参考情報(上位10銘柄)

ジャパン・ストック225・ファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.1%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.2%
3	ファナック	電気機器	4.2%
4	KDDI	情報・通信業	3.6%
5	東京エレクトロン	電気機器	3.0%
6	京セラ	電気機器	2.5%
7	ダイキン工業	機械	2.1%
8	信越化学工業	化学	1.9%
9	テルモ	精密機器	1.7%
10	日東電工	化学	1.7%

*投資比率はジャパン・ストック225・ファンドの保有現物株(ETFを含む)の時価総額対比

*業種は東証33業種分類

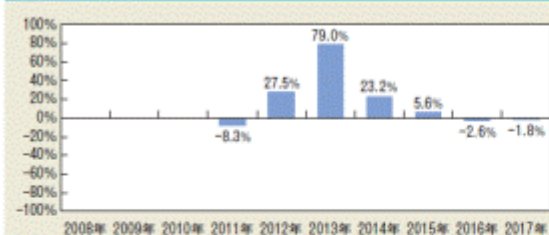
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	49 政保道路機構	特殊債券	9.7%
2	37 政保道路機構	特殊債券	7.7%
3	13 政保西日本道	特殊債券	5.1%
4	5 政保首都高速	特殊債券	4.8%
5	21 政保政策投資B	特殊債券	3.5%
6	3 キリンホールディングス	社債券	2.7%
7	460 関西電力	社債券	2.7%
8	293 北海道電力	社債券	2.6%
9	191 政保中小企業	特殊債券	2.6%
10	7ドンキホーテ	社債券	2.6%

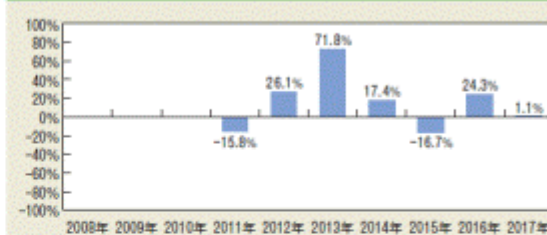
*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

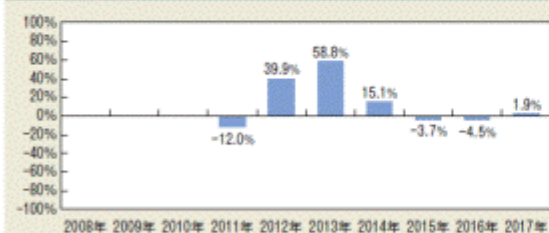
米ドルコース



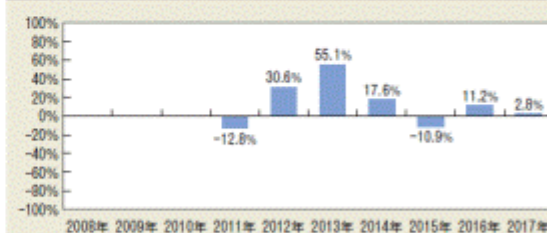
ブラジルリアルコース



豪ドルコース



資源3通貨コース



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2011年は当初設定日(2011年10月31日)から年末までの収益率、2017年は5月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年10月26日から平成29年4月25日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

日本株 2 2 5 ・米ドルコース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年10月25日現在 金額（円）	当期 平成29年 4 月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	725,463,568	695,564,679
投資信託受益証券	16,434,352,271	14,176,113,122
親投資信託受益証券	50,138	50,093
未収入金	33,972,834	12,700,365
流動資産合計	17,193,838,811	14,884,428,259
資産合計	17,193,838,811	14,884,428,259
負債の部		
流動負債		
未払金	-	41,317,164
未払収益分配金	360,329,084	197,462,338
未払解約金	86,844,425	66,560,432
未払受託者報酬	356,537	312,663
未払委託者報酬	12,835,532	11,256,192
その他未払費用	712,523	678,693
流動負債合計	461,078,101	317,587,482
負債合計	461,078,101	317,587,482
純資産の部		
元本等		
元本	12,010,969,495	9,873,116,930
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,721,791,215	4,693,723,847
（分配準備積立金）	634,076	537,760
元本等合計	16,732,760,710	14,566,840,777
純資産合計	16,732,760,710	14,566,840,777
負債純資産合計	17,193,838,811	14,884,428,259

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成28年 4 月26日 至 平成28年10月25日 金額（円）	当期 自 平成28年10月26日 至 平成29年 4 月25日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	316,960,637	244,695,298
受取利息	2,768	2,471
有価証券売買等損益	2,069,883,847	2,465,134,432
営業収益合計	1,752,920,442	2,709,832,201
営業費用		

支払利息	174,244	121,466
受託者報酬	2,388,758	2,214,548
委託者報酬	85,997,199	79,725,488
その他費用	712,523	678,796
営業費用合計	89,272,724	82,740,298
営業利益又は営業損失（ ）	1,842,193,166	2,627,091,903
経常利益又は経常損失（ ）	1,842,193,166	2,627,091,903
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,842,193,166	2,627,091,903
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	48,242,975	170,938,880
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,937,791,903	4,721,791,215
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,173,415,526	860,059,928
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,173,415,526	860,059,928
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,399,145,854	1,989,864,437
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,399,145,854	1,989,864,437
分配金	2,196,320,169	1,354,415,882
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,721,791,215	4,693,723,847

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	12,397,267,235円	12,010,969,495円
期中追加設定元本額	2,709,531,261円	1,581,952,610円
期中一部解約元本額	3,095,829,001円	3,719,805,175円
2. 受益権の総数	12,010,969,495口	9,873,116,930口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第53期計算期間末（平成28年5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した23,052,841,209円（1万口当たり18,945.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1365,032,283円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>38,487,556円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>23,010,905,908円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>3,447,745円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>23,052,841,209円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(18,945.87円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>365,032,283円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(300円)</td> </tr> </table> <p>第54期計算期間末（平成28年6月27日）に、投資信託約款に基づき計算した22,631,101,923円（1万口当たり18,676.42円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1363,524,279円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>36,648,251円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>22,593,915,135円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>538,537円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>22,631,101,923円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(18,676.42円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>363,524,279円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(300円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	38,487,556円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	23,010,905,908円	分配準備積立金	3,447,745円	分配可能額	23,052,841,209円	（1万口当たり分配可能額）	(18,945.87円)	収益分配金	365,032,283円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益 （費用控除後）	36,648,251円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	22,593,915,135円	分配準備積立金	538,537円	分配可能額	22,631,101,923円	（1万口当たり分配可能額）	(18,676.42円)	収益分配金	363,524,279円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第59期計算期間末（平成28年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した20,054,772,117円（1万口当たり17,371.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1346,332,806円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>46,624,928円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>20,007,560,873円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>586,316円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>20,054,772,117円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(17,371.82円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>346,332,806円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(300円)</td> </tr> </table> <p>第60期計算期間末（平成28年12月26日）に、投資信託約款に基づき計算した18,080,611,192円（1万口当たり17,111.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1211,323,666円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>41,926,959円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>18,037,774,761円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>909,472円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>18,080,611,192円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(17,111.77円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>211,323,666円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(200円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	46,624,928円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	20,007,560,873円	分配準備積立金	586,316円	分配可能額	20,054,772,117円	（1万口当たり分配可能額）	(17,371.82円)	収益分配金	346,332,806円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益 （費用控除後）	41,926,959円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	18,037,774,761円	分配準備積立金	909,472円	分配可能額	18,080,611,192円	（1万口当たり分配可能額）	(17,111.77円)	収益分配金	211,323,666円	（1万口当たり収益分配金）	(200円)
配当等収益 （費用控除後）	38,487,556円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	23,010,905,908円																																																																
分配準備積立金	3,447,745円																																																																
分配可能額	23,052,841,209円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(18,945.87円)																																																																
収益分配金	365,032,283円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	36,648,251円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	22,593,915,135円																																																																
分配準備積立金	538,537円																																																																
分配可能額	22,631,101,923円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(18,676.42円)																																																																
収益分配金	363,524,279円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	46,624,928円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	20,007,560,873円																																																																
分配準備積立金	586,316円																																																																
分配可能額	20,054,772,117円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(17,371.82円)																																																																
収益分配金	346,332,806円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	41,926,959円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	18,037,774,761円																																																																
分配準備積立金	909,472円																																																																
分配可能額	18,080,611,192円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(17,111.77円)																																																																
収益分配金	211,323,666円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(200円)																																																																

第55期計算期間末（平成28年7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した22,659,327,847円（1万口当たり18,419.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1369,048,463円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	52,605,092円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	22,605,916,880円
分配準備積立金	805,875円
分配可能額	22,659,327,847円
（1万口当たり分配可能額）	(18,419.80円)
収益分配金	369,048,463円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第56期計算期間末（平成28年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した22,567,677,314円（1万口当たり18,150.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1373,000,491円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	38,536,729円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	22,528,646,387円
分配準備積立金	494,198円
分配可能額	22,567,677,314円
（1万口当たり分配可能額）	(18,150.92円)
収益分配金	373,000,491円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第57期計算期間末（平成28年9月26日）に、投資信託約款に基づき計算した21,789,537,981円（1万口当たり17,890.31円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1365,385,569円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	47,802,631円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	21,741,271,493円
分配準備積立金	463,857円
分配可能額	21,789,537,981円
（1万口当たり分配可能額）	(17,890.31円)
収益分配金	365,385,569円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第58期計算期間末（平成28年10月25日）に、投資信託約款に基づき計算した21,176,896,557円（1万口当たり17,631.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1360,329,084円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	49,143,422円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	21,127,017,506円
分配準備積立金	735,629円
分配可能額	21,176,896,557円
（1万口当たり分配可能額）	(17,631.30円)
収益分配金	360,329,084円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第61期計算期間末（平成29年1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した17,209,558,611円（1万口当たり16,937.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1203,214,653円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,944,248円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	17,183,074,324円
分配準備積立金	540,039円
分配可能額	17,209,558,611円
（1万口当たり分配可能額）	(16,937.32円)
収益分配金	203,214,653円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第62期計算期間末（平成29年2月27日）に、投資信託約款に基づき計算した16,704,657,438円（1万口当たり16,774.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1199,169,681円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	36,769,172円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	16,667,823,875円
分配準備積立金	64,391円
分配可能額	16,704,657,438円
（1万口当たり分配可能額）	(16,774.30円)
収益分配金	199,169,681円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第63期計算期間末（平成29年3月27日）に、投資信託約款に基づき計算した16,344,120,696円（1万口当たり16,600.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1196,912,738円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,503,281円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	16,317,657,698円
分配準備積立金	959,717円
分配可能額	16,344,120,696円
（1万口当たり分配可能額）	(16,600.37円)
収益分配金	196,912,738円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第64期計算期間末（平成29年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した16,217,953,537円（1万口当たり16,426.38円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1197,462,338円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,365,641円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	16,191,745,673円
分配準備積立金	842,223円
分配可能額	16,217,953,537円
（1万口当たり分配可能額）	(16,426.38円)
収益分配金	197,462,338円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
----	-------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成29年4月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年10月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5
投資信託受益証券	1,021,412,349
合計	1,021,412,354

当期（平成29年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	20
投資信託受益証券	362,153,975
合計	362,153,995

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年10月25日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年4月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成28年10月26日 至 平成29年4月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年10月25日現在	当期 平成29年4月25日現在
1口当たり純資産額 1.3931円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,931円）」	1口当たり純資産額 1.4754円 「1口 = 1円（10,000口 = 14,754円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund USD Class	18,362,840,832	14,176,113,122	

親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	49,237	50,093	
合計	2銘柄	18,362,890,069	14,176,163,215	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年10月25日現在 金額（円）	平成29年4月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,396,896,378	1,191,202,272
地方債証券	287,451,832	-
特殊債券	1,608,462,600	1,267,160,990
社債券	1,303,089,362	1,303,584,800
未収利息	5,883,250	6,101,324
前払費用	233,384	3,195,714
流動資産合計	4,602,016,806	3,771,245,100
資産合計	4,602,016,806	3,771,245,100
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,137,224	19,678,287
その他未払費用	-	2,517
流動負債合計	10,137,224	19,680,804
負債合計	10,137,224	19,680,804
純資産の部		
元本等		
元本	4,509,465,047	3,687,263,347
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	82,414,535	64,300,949
元本等合計	4,591,879,582	3,751,564,296
純資産合計	4,591,879,582	3,751,564,296
負債純資産合計	4,602,016,806	3,771,245,100

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,481,851,335円	4,509,465,047円
期中追加設定元本額	2,197,992,936円	2,472,732,135円
期中一部解約元本額	2,170,379,224円	3,294,933,835円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	143,173,306円	167,879,103円
S M B C ファンドラップ・欧州株	77,802,770円	58,620,431円
S M B C ファンドラップ・新興国株	46,144,446円	41,689,813円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	15,662,511円	16,120,846円
S M B C ファンドラップ・米国債	78,569,967円	69,013,922円
S M B C ファンドラップ・欧州債	64,324,723円	59,427,805円
S M B C ファンドラップ・新興国債	31,530,564円	30,949,536円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	104,882,344円	98,481,835円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	34,851,430円	22,449,523円
S M B C ファンドラップ・日本債	483,869,826円	599,384,117円
D C 日本国債プラス	429,468,723円	524,009,061円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	138,018,820円	120,901,609円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	431,368,723円	381,450,934円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,188,448円	12,197,685円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	495,887,986円	414,702,714円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	13,751,216円	16,461,341円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	84,070,133円	102,769,328円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	978,398,977円	622,139,433円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	616,075,180円	95,160,152円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	1,898,938円	2,094,425円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,330,478円	1,945,313円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,290,391円	1,670,812円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,592,911円	1,697,365円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	2,121,069円	2,909,261円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	13,102,919円	12,703,830円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,165,887円	38,105,142円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	29,794,451円	28,523,072円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,705,021円	2,475,471円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	2,893,299円	984,149円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	12,696,082円	11,840,714円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	565,998円	394,139円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	1,621,113円	4,692,850円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	-	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	-	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	-	2,567,864円
合計	4,509,465,047円	3,687,263,347円
2. 受益権の総数	4,509,465,047口	3,687,263,347口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年4月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年10月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	1,406,084
特殊債券	6,579,400
社債券	2,457,038
合計	10,442,522

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成28年10月25日まで）を指しております。

（平成29年4月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
特殊債券	4,349,460
社債券	5,757,900
合計	10,107,360

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成29年4月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年10月25日現在）

該当事項はありません。

（平成29年4月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年10月26日 至 平成29年4月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
1口当たり純資産額 1.0183円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,183円）」	1口当たり純資産額 1.0174円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,174円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	特殊債券	21 政保政策投資B	130,000,000	131,627,470	
	特殊債券	37 政保道路機構	290,000,000	291,395,190	
	特殊債券	49 政保道路機構	365,000,000	368,979,230	
	特殊債券	5 政保首都高速	180,000,000	182,207,520	
	特殊債券	191 政保中小企業	100,000,000	100,619,900	
	特殊債券	13 政保西日本道	190,000,000	192,331,680	
	社債券	3 キリンホールディングス	100,000,000	101,406,500	
	社債券	1 コカ・コーライースト	100,000,000	100,004,100	
	社債券	62 住友金属工業	100,000,000	100,134,800	
	社債券	1 日本電産	100,000,000	100,093,600	
	社債券	7 ドン・キホーテ	100,000,000	100,399,000	
	社債券	33 クレディセゾン	100,000,000	100,006,500	
	社債券	27 日産フィナンシャル	100,000,000	99,987,800	
	社債券	32 野村ホールディング	100,000,000	100,125,400	
	社債券	65 小田急電鉄	100,000,000	99,996,200	
	社債券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	100,104,600	
	社債券	33 日本郵船	100,000,000	100,027,300	
	社債券	460 関西電力	100,000,000	101,045,800	
	社債券	16 沖縄電力	100,000,000	100,253,200	
合計 19銘柄			2,555,000,000	2,570,745,790	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund USD Class」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2016年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「有価証券明細表」等は、「Japan Stock 225 Fund」の2016年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位：円)

資産の部

有価証券（公正価値）(取得原価 20,027,230,068円)	19,810,010,628
外国為替予約取引に係る評価益	109,157,221
未収入金:	
受益証券発行	249,718,217
配当金	101,746,550
未収変動証拠金	2,518,198,806
受託会社宛前払金	1,089,795
その他資産	4,420
資産 合計	22,789,925,637

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	190,805,661
カストディアン宛未払金	869,230
未払金:	
未払償還金	61,560,735
未払投資顧問料	7,180,105
専門家報酬	7,037,783
カストディーフィー	2,015,729
管理会社報酬	1,630,240
名義書換代理人報酬	1,217,717
負債 合計	272,317,200

純資産

22,517,608,437

Class A - AUD Class	813,202,702
Class B - BRL Class	765,026,361
Class C - USD Class	20,323,914,690
Class E - RCB Class	615,464,684
	22,517,608,437

発行済み受益証券

Class A - AUD Class	1,133,794,832
Class B - BRL Class	1,233,227,919
Class C - USD Class	28,297,529,788
Class E - RCB Class	935,370,329

受益証券一口あたりの純資産

Class A - AUD Class	0.7172
Class B - BRL Class	0.6203
Class C - USD Class	0.7182
Class E - RCB Class	0.6580

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2016年3月31日に終了した年度）**（単位：円）****収益**

受取配当金（源泉税 34,680,689円控除後）	191,810,027
---------------------------	-------------

収益 合計

	191,810,027
--	-------------

費用

投資顧問料	26,057,420
-------	------------

カスタディーフィー	15,235,799
-----------	------------

専門家報酬	7,277,821
-------	-----------

管理会社報酬	5,878,555
--------	-----------

名義書換代理人報酬	4,794,185
-----------	-----------

受託会社報酬	1,317,945
--------	-----------

ファンド登録費用	888,870
----------	---------

その他費用	1,047,864
-------	-----------

費用 合計

	62,498,459
--	------------

純利益

	129,311,568
--	-------------

実現及び未実現（損）益:**実現（損）益:**

有価証券	62,514,470
------	------------

先物取引	(1,187,764,143)
------	-----------------

外国為替取引及び外国為替予約取引	(1,479,176,026)
------------------	-----------------

実現（損） 合計

	(2,604,425,699)
--	-----------------

未実現（損）益の変動:

有価証券	(1,648,004,703)
------	-----------------

先物取引	(25,281,000)
------	--------------

外国為替換算及び外国為替予約取引	(76,192,237)
未実現(損)の変動 合計	(1,749,477,940)
実現及び未実現損 合計	(4,353,903,639)
運用による純資産の減少額	(4,224,592,071)

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書(2016年3月31日に終了した年度) (単位:円)

運用による純資産の増(減)額

純利益	129,311,568
実現損	(2,604,425,699)
未実現損の正味変動額	(1,749,477,940)
運用による純資産の減少額	(4,224,592,071)
受益者への分配金	(2,374,388,388)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額	14,622,189,195
純資産の増加額	8,023,208,736

純資産

期首	14,494,399,701
期末	22,517,608,437

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2016年3月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値
	普通株式 (64.4%)	(単位：円)
	日本 (64.4%)	
	ADVERTISING (0.9%)	
34,000	Dentsu, Inc.	192,100,000
	AGRICULTURE (0.7%)	
34,000	Japan Tobacco, Inc.	159,460,000
	AIRLINES (0.1%)	
34,000	ANA Holdings, Inc.	10,781,400
	AUTO MANUFACTURERS (3.4%)	
34,000	Fuji Heavy Industries, Ltd.	135,150,000
34,000	Hino Motors, Ltd.	41,378,000
68,000	Honda Motor Co., Ltd.	209,848,000
17,000	Isuzu Motors, Ltd.	19,754,000
6,800	Mazda Motor Corp.	11,876,200
3,400	Mitsubishi Motors Corp.	2,866,200
34,000	Nissan Motor Co., Ltd.	35,411,000
34,000	Suzuki Motor Corp.	102,374,000
34,000	Toyota Motor Corp.	202,368,000
		761,025,400
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (2.2%)	
34,000	Bridgestone Corp.	142,970,000
34,000	Denso Corp.	153,816,000
34,000	JTEKT Corp.	49,640,000
34,000	NGK Insulators, Ltd.	70,686,000
34,000	Sumitomo Electric Industries, Ltd.	46,546,000
17,000	Yokohama Rubber Co., Ltd.	31,467,000
		495,125,000

BANKS (0.6%)

34,000	Aozora Bank, Ltd.	13,362,000
34,000	Chiba Bank, Ltd.	19,074,000
34,000	Fukuoka Financial Group, Inc.	12,478,000
34,000	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	17,731,000
34,000	Mizuho Financial Group, Inc.	5,715,400
3,400	Resona Holdings, Inc.	1,365,440
34,000	Shinsei Bank, Ltd.	4,998,000
34,000	Shizuoka Bank, Ltd.	27,608,000
3,400	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.	11,600,800
34,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	11,206,400
		125,139,040

BEVERAGES (1.0%)

34,000	Asahi Group Holdings, Ltd.	119,238,000
34,000	Kirin Holdings Co., Ltd.	53,652,000
34,000	Sapporo Holdings, Ltd.	19,040,000
34,000	Takara Holdings, Inc.	31,518,000
		223,448,000

BUILDING MATERIALS (1.8%)

34,000	Asahi Glass Co., Ltd.	20,944,000
34,000	Daikin Industries, Ltd.	286,008,000
34,000	Nippon Sheet Glass Co., Ltd.	2,720,000
34,000	Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.	15,028,000
34,000	Taiheiyo Cement Corp.	8,806,000
17,000	Toto, Ltd.	59,670,000
		393,176,000

CHEMICALS (3.3%)

34,000	Asahi Kasei Corp.	25,870,600
34,000	Denki Kagaku Kogyo KK	15,742,000
34,000	Kuraray Co., Ltd.	46,784,000
17,000	Mitsubishi Chemical Holdings Corp.	9,987,500
34,000	Mitsui Chemicals, Inc.	12,750,000
34,000	Nippon Kayaku Co., Ltd.	38,692,000
34,000	Nippon Soda Co., Ltd.	19,278,000
34,000	Nissan Chemical Industries, Ltd.	98,600,000
34,000	Nitto Denko Corp.	212,738,000
34,000	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	198,016,000
34,000	Showa Denko KK	3,944,000

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
普通株式 (64.4%) (続き)		(単位：円)
日本 (64.4%) (続き)		
CHEMICALS (3.3%) (続き)		
34,000	Sumitomo Chemical Co., Ltd.	17,306,000
34,000	Tokai Carbon Co., Ltd.	9,078,000
34,000	Tokuyama Corp.	5,916,000
34,000	Tosoh Corp.	16,082,000
34,000	Ube Industries, Ltd.	6,766,000
		737,550,100
COMMERCIAL SERVICES (1.6%)		
34,000	Dai Nippon Printing Co., Ltd.	34,000,000
34,000	Secom Co., Ltd.	284,444,000
34,000	Toppan Printing Co., Ltd.	32,096,000
		350,540,000
COMPUTERS (1.9%)		
34,000	Fujitsu, Ltd.	14,164,400
34,000	NTT Data Corp.	192,100,000
34,000	TDK Corp.	212,500,000
		418,764,400
COSMETICS/PERSONAL CARE (1.3%)		
34,000	Kao Corp.	204,102,000
34,000	Shiseido Co., Ltd.	85,408,000
		289,510,000
DISTRIBUTION/WHOLESALE (1.3%)		
34,000	ITOCHU Corp.	47,124,000
34,000	Marubeni Corp.	19,380,000
34,000	Mitsubishi Corp.	64,804,000
34,000	Mitsui & Co., Ltd.	44,030,000
3,400	Sojitz Corp.	785,400
34,000	Sumitomo Corp.	38,029,000
34,000	Toyota Tsusho Corp.	86,462,000

300,614,400

DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (0.5%)

34,000	Credit Saison Co., Ltd.	66,606,000
34,000	Daiwa Securities Group, Inc.	23,538,200
34,000	Nomura Holdings, Inc.	17,098,600
		107,242,800

ELECTRIC (0.0%)

3,400	Chubu Electric Power Co., Inc.	5,343,100
3,400	Kansai Electric Power Co., Inc.	3,388,780
		8,731,880

ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (0.6%)

34,000	Casio Computer Co., Ltd.	77,214,000
34,000	Fujikura, Ltd.	18,020,000
34,000	Furukawa Electric Co., Ltd.	8,262,000
34,000	GS Yuasa Corp.	16,354,000
34,000	Hitachi, Ltd.	17,904,400
		137,754,400

ELECTRONICS (2.9%)

34,000	Alps Electric Co., Ltd.	66,708,000
68,000	Kyocera Corp.	337,076,000
34,000	Minebea Co., Ltd.	29,852,000
34,000	Mitsumi Electric Co., Ltd.	17,782,000
34,000	NEC Corp.	9,622,000
51,000	Nippon Electric Glass Co., Ltd.	29,376,000
34,000	SCREEN Holdings Co., Ltd.	30,260,000
34,000	Taiyo Yuden Co., Ltd.	37,332,000
34,000	Yaskawa Electric Corp.	44,166,000
34,000	Yokogawa Electric Corp.	39,542,000
		641,716,000

ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.2%)

34,000	Chiyoda Corp.	28,050,000
34,000	COMSYS Holdings Corp.	59,092,000
34,000	JGC Corp.	57,290,000

株数銘柄名公正価値

普通株式 (64.4%) (続き)

(単位：円)

日本 (64.4%) (続き)**ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.2%) (続き)**

34,000	Kajima Corp.	24,004,000
34,000	Obayashi Corp.	37,740,000
34,000	Shimizu Corp.	32,436,000
34,000	Taisei Corp.	25,296,000
		263,908,000

ENTERTAINMENT (0.0%)

3,400	Toho Co., Ltd.	10,067,400
-------	----------------	------------

ENVIRONMENTAL CONTROL (0.0%)

6,800	Hitachi Zosen Corp.	3,631,200
-------	---------------------	-----------

FOOD (2.1%)

34,000	Ajinomoto Co., Inc.	86,343,000
34,000	Kikkoman Corp.	125,800,000
3,400	Maruha Nichiro Corp.	7,136,600
6,800	Meiji Holdings Co., Ltd.	61,540,000
34,000	NH Foods, Ltd.	84,320,000
34,000	Nichirei Corp.	31,144,000
34,000	Nippon Suisan Kaisha, Ltd.	18,598,000
34,000	Nisshin Seifun Group, Inc.	60,826,000
		475,707,600

FOREST PRODUCTS & PAPER (0.2%)

34,000	Hokuetsu Kishu Paper Co., Ltd.	22,814,000
3,400	Nippon Paper Industries Co., Ltd.	6,810,200
34,000	Oji Holdings Corp.	15,368,000
		44,992,200

GAS (0.1%)

34,000	Osaka Gas Co., Ltd.	14,701,600
34,000	Tokyo Gas Co., Ltd.	17,839,800
		32,541,400

HAND/MACHINE TOOLS (0.1%)		
34,000	Fuji Electric Co., Ltd.	13,226,000
34,000	Meidensha Corp.	17,442,000
		30,668,000
HEALTHCARE-PRODUCTS (1.2%)		
68,000	Terumo Corp.	274,380,000
HOME BUILDERS (0.8%)		
34,000	Daiwa House Industry Co., Ltd.	107,644,000
6,800	Haseko Corp.	7,126,400
34,000	Sekisui House, Ltd.	64,583,000
		179,353,400
HOME FURNISHINGS (0.6%)		
34,000	Panasonic Corp.	35,139,000
34,000	Pioneer Corp.	10,132,000
34,000	Sony Corp.	98,362,000
		143,633,000
INSURANCE (0.6%)		
3,400	Dai-ichi Life Insurance Co., Ltd.	4,632,500
10,200	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.	31,987,200
8,500	Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.	27,098,000
6,800	Sony Financial Holdings, Inc.	9,778,400
6,800	T&D Holdings, Inc.	7,136,600
17,000	Tokio Marine Holdings, Inc.	64,600,000
		145,232,700
INTERNET (0.8%)		
34,000	Matsui Securities Co., Ltd.	32,606,000
34,000	Trend Micro, Inc.	140,080,000
13,600	Yahoo Japan Corp.	6,514,400
		179,200,400
IRON/STEEL (0.1%)		
34,000	Japan Steel Works, Ltd.	12,070,000
3,400	JFE Holdings, Inc.	5,154,400

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
普通株式 (64.4%) (続き)		(単位: 円)
日本(64.4%) (続き)		
IRON/STEEL (0.1%) (続き)		
34,000	Kobe Steel, Ltd.	3,366,000
3,400	Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	7,350,800
3,400	Nisshin Steel Holdings Co., Ltd.	4,464,200
		32,405,400
LEISURE TIME (0.6%)		
34,000	Tokyo Dome Corp.	17,340,000
34,000	Yamaha Corp.	115,260,000
		132,600,000
MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (0.7%)		
34,000	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.	60,792,000
34,000	Komatsu, Ltd.	65,144,000
34,000	Mitsubishi Electric Corp.	40,103,000
		166,039,000
MACHINERY-DIVERSIFIED (3.5%)		
34,000	Amada Co., Ltd.	37,332,000
34,000	Ebara Corp.	15,980,000
34,000	FANUC Corp.	594,490,000
34,000	Furukawa Co., Ltd.	5,644,000
34,000	IHI Corp.	8,092,000
34,000	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	11,050,000
34,000	Kubota Corp.	52,241,000
34,000	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.	14,215,400
34,000	OKUMA Corp.	26,758,000
34,000	Sumitomo Heavy Industries, Ltd.	15,810,000
		781,612,400
MEDIA (0.0%)		
3,400	SKY Perfect JSAT Holdings, Inc.	2,227,000
METAL FABRICATE/HARDWARE (0.3%)		

34,000	NSK, Ltd.	35,020,000
34,000	NTN Corp.	12,206,000
34,000	Toho Zinc Co., Ltd.	9,690,000
		<u>56,916,000</u>
	MINING (0.4%)	
34,000	Dowa Holdings Co., Ltd.	21,318,000
34,000	Mitsubishi Materials Corp.	10,812,000
34,000	Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.	6,120,000
34,000	Nippon Light Metal Holdings Co., Ltd.	6,290,000
34,000	Pacific Metals Co., Ltd.	11,186,000
34,000	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.	37,995,000
		<u>93,721,000</u>
	MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (1.7%)	
34,000	Fujifilm Holdings Corp.	151,334,000
34,000	Konica Minolta, Inc.	32,504,000
34,000	Nikon Corp.	58,548,000
34,000	Olympus Corp.	148,750,000
		<u>391,136,000</u>
	OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (0.9%)	
51,000	Canon, Inc.	171,105,000
34,000	Ricoh Co., Ltd.	38,964,000
		<u>210,069,000</u>
	OIL & GAS (0.3%)	
13,600	Inpex Corp.	11,607,600
34,000	JX Holdings, Inc.	14,749,200
34,000	Showa Shell Sekiyu KK	34,340,000
		<u>60,696,800</u>
	PACKAGING & CONTAINERS (0.3%)	
34,000	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.	<u>71,672,000</u>
	PHARMACEUTICALS (5.1%)	
170,000	Astellas Pharma, Inc.	254,405,000
34,000	Chugai Pharmaceutical Co., Ltd.	118,490,000
34,000	Daiichi Sankyo Co., Ltd.	85,085,000

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
普通株式 (64.4%) (続き)		(単位：円)
日本 (64.4%) (続き)		
PHARMACEUTICALS (5.1%) (続き)		
34,000	Eisai Co., Ltd.	230,180,000
34,000	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.	61,064,000
34,000	Shionogi & Co., Ltd.	180,098,000
34,000	Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.	44,064,000
34,000	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.	174,624,000
		1,148,010,000
REAL ESTATE (1.5%)		
34,000	Mitsubishi Estate Co., Ltd.	71,077,000
34,000	Mitsui Fudosan Co., Ltd.	95,472,000
34,000	Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.	111,996,000
17,000	Tokyo Tatemono Co., Ltd.	23,834,000
34,000	Tokyu Fudosan Holdings Corp.	25,976,000
		328,355,000
RETAIL (7.3%)		
34,000	Aeon Co., Ltd.	55,284,000
34,000	Citizen Holdings Co., Ltd.	21,692,000
34,000	Fast Retailing Co., Ltd.	1,224,680,000
34,000	Isetan Mitsukoshi Holdings, Ltd.	44,710,000
17,000	J Front Retailing Co., Ltd.	25,381,000
34,000	Marui Group Co., Ltd.	54,842,000
34,000	Seven & I Holdings Co., Ltd.	162,928,000
34,000	Takashimaya Co., Ltd.	31,994,000
34,000	UNY Group Holdings Co., Ltd.	26,962,000
		1,648,473,000
SEMICONDUCTORS (1.4%)		
68,000	Advantest Corp.	70,788,000
3,400	Sumco Corp.	2,407,200
34,000	Tokyo Electron, Ltd.	249,424,000
		322,619,200

SHIPBUILDING (0.0%)

34,000	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.	5,712,000
--------	---	-----------

SOFTWARE (0.6%)

10,200	DeNA Co., Ltd.	19,777,800
34,000	Konami Holdings Corp.	113,220,000
		132,997,800

STORAGE/WAREHOUSING (0.2%)

34,000	Mitsubishi Logistics Corp.	50,252,000
--------	----------------------------	------------

TELECOMMUNICATIONS (5.4%)

204,000	KDDI Corp.	613,224,000
6,800	Nippon Telegraph & Telephone Corp.	32,966,400
3,400	NTT DoCoMo, Inc.	8,678,500
34,000	Oki Electric Industry Co., Ltd.	5,406,000
102,000	SoftBank Corp.	547,332,000
		1,207,606,900

TEXTILES (0.4%)

34,000	Nisshinbo Holdings, Inc.	40,630,000
34,000	Teijin Ltd.	13,328,000
34,000	Toray Industries, Inc.	32,612,800
34,000	Toyobo Co., Ltd.	5,746,000
34,000	Unitika, Ltd.	1,836,000
		94,152,800

TRANSPORTATION (1.9%)

3,400	Central Japan Railway Co.	67,677,000
3,400	East Japan Railway Co.	33,024,200
34,000	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.	7,412,000
34,000	Keio Corp.	33,592,000
34,000	Keisei Electric Railway Co., Ltd.	53,822,000
34,000	Mitsui OSK Lines, Ltd.	7,786,000
34,000	Nippon Express Co., Ltd.	17,408,000
34,000	Nippon Yusen KK	7,378,000
34,000	Odakyu Electric Railway Co., Ltd.	41,650,000
34,000	Tobu Railway Co., Ltd.	19,074,000

	<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
		普通株式 (64.4%) (続き)	(単位：円)
		日本 (64.4%) (続き)	
		TRANSPORTATION (1.9%) (続き)	
	34,000	Tokyu Corp.	32,062,000
	3,400	West Japan Railway Co.	23,626,600
	34,000	Yamato Holdings Co., Ltd.	76,398,000
			420,909,800
		日本 計 (取得原価 14,711,396,660円)	14,494,177,220
		普通株式 計 (取得原価 14,711,396,660円)	14,494,177,220
	<u>額面</u>	短期投資 (23.6%)	
		ケイマン諸島 (0.0%)	
		定期預金 (0.0%)	
		Brown Brothers Harriman & Co.	
USD	0	0.14% due 04/01/16	1
			1
		ケイマン諸島 計 (取得原価 1円)	1
		日本 (23.6%)	
		定期預金 (23.6%)	
		Sumitomo Mitsui Banking Corp.	
JPY	5,315,833,407	(0.31)% due 04/01/16	5,315,833,407
			5,315,833,407
		日本 計 (取得原価 5,315,833,407円)	5,315,833,407
		短期投資 計 (取得原価 5,315,833,408円)	5,315,833,408

有価証券 計(取得原価 20,027,230,068円)	88.0	19,810,010,628
	12.0	
現金その他資産(負債控除後)		2,707,597,809
純資産	100.0%	22,517,608,437

2016年3月31日現在、2,412,764,806円の現金が以下の先物取引の証拠金としてブローカーに差し入れられている。

先物取引 2016年3月31日現在

売買	銘柄	満期日	契約数	評価益
Long	Nikkei 225 Index	06/2016	460	\ 105,434,000

ファンドレベルの外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
USD	Citibank NA	14,437	04/11/2016	JPY	1,637,399	\ - \	(15,266) \	(15,266)
USD	Citibank NA	1,448	04/11/2016	JPY	164,223	-	(1,531)	(1,531)
						\ - \	(16,797) \	(16,797)

Class A - AUD Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
AUD	Citibank NA	9,634,331	04/28/2016	JPY	812,997,575	\ 18,457,997 \	- \	18,457,997

Class B - BRL Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
BRL	Citibank NA	25,606,886	04/28/2016	JPY	753,391,974	\ 53,112,170 \	- \	53,112,170

Class C - USD Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
USD	Citibank NA	176,670,288	04/28/2016	JPY	20,032,122,417	\ - \	(190,788,864) \	(190,788,864)

Class E - RCB Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）	益計
AUD	Citibank NA	2,439,998	04/28/2016	JPY	205,898,810	\ 4,676,264 \	- \	- \	4,676,264
BRL	Citibank NA	6,959,686	04/28/2016	JPY	204,845,906	14,345,802	-	-	14,345,802
ZAR	Citibank NA	29,407,271	04/28/2016	JPY	205,023,595	18,564,988	-	-	18,564,988
						\ 37,587,054 \	- \	- \	37,587,054

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

用語:

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルリアル

JPY - 日本円

RCB - BRL、AUD、ZAR を含む資源国通貨のバスケット

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカランド

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引先	デリバティブ	デリバティブ	担保	担保	純 額*
		資産の価値	負債の価値	受取	差入	
店頭デリバティブ						
外国為替予約取引	Citibank NA	/ 109,157,221	/ (190,805,661)	/ -	/ -	/ (81,648,440)
合計		/ 109,157,221	/ (190,805,661)	/ -	/ -	/ (81,648,440)

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から（または取引先に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日（ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行が業務を行っている日）及び受託会社が決定（以下、それぞれの「計算日」）するその他の時点において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含む、全ての資産及び負債を考慮して計算される。

本ファンドの各クラスに関する純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位までとなるよう調整される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従いブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で算出されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債における未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値の測定は、活発な市場における同一の資産または負債の（調整なしの）公表価格によるものである。
- ・レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債に係る直接的（例えば、価格）又は間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債に係るインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定において極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

投資

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式及び上場投資信託証券（ETFs）が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、投資適格債券及びソブリン債が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

デリバティブ取引

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

また、ヘッジ取引にはデリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引自体が利用可能である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

一般的な為替予約取引及びスワップのような店頭デリバティブ取引では、インプットは通常、市場データで確認できるため、レベル2に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2016年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

	(未調整)			2016年3月31日 時点での公正価値
	活発な市場における同 一の投資に係る公表価 格を反映したインプット (Level 1)	重要なその他の 観察可能な インプット (Level 2)	重要な 観察不可能な インプット (Level 3)	
資産				
普通株式				
Advertising	/ 192,100,000	/ -	/ -	192,100,000
Agriculture	159,460,000	-	-	159,460,000
Airlines	10,781,400	-	-	10,781,400

Auto Manufacturers	761,025,400	-	-	761,025,400
Auto Parts & Equipment	495,125,000	-	-	495,125,000
Banks	125,139,040	-	-	125,139,040
Beverages	223,448,000	-	-	223,448,000
Building Materials	393,176,000	-	-	393,176,000
Chemicals	737,550,100	-	-	737,550,100
Commercial Services	350,540,000	-	-	350,540,000
Computers	418,764,400	-	-	418,764,400
Cosmetics/Personal Care	289,510,000	-	-	289,510,000
Distribution/Wholesale	300,614,400	-	-	300,614,400
Diversified Financial				
Services	107,242,800	-	-	107,242,800
Electric	8,731,880	-	-	8,731,880
Electrical Components &				
Equipment	137,754,400	-	-	137,754,400
Electronics	641,716,000	-	-	641,716,000
Engineering & Construction	263,908,000	-	-	263,908,000
Entertainment	10,067,400	-	-	10,067,400
Environmental Control	3,631,200	-	-	3,631,200
Food	475,707,600	-	-	475,707,600
Forest Products & Paper	44,992,200	-	-	44,992,200
Gas	32,541,400	-	-	32,541,400
Hand/Machine Tools	30,668,000	-	-	30,668,000
Healthcare-Products	274,380,000	-	-	274,380,000
Home Builders	179,353,400	-	-	179,353,400
Home Furnishings	143,633,000	-	-	143,633,000
Insurance	145,232,700	-	-	145,232,700
Internet	179,200,400	-	-	179,200,400
Iron/Steel	32,405,400	-	-	32,405,400
Leisure Time	132,600,000	-	-	132,600,000
Machinery-Construction &				
Mining	166,039,000	-	-	166,039,000
Machinery-Diversified	781,612,400	-	-	781,612,400
Media	2,227,000	-	-	2,227,000
Metal Fabricate/Hardware	56,916,000	-	-	56,916,000
Mining	93,721,000	-	-	93,721,000
Miscellaneous Manufacturers	391,136,000	-	-	391,136,000
Office/Business Equipment	210,069,000	-	-	210,069,000
Oil & Gas	60,696,800	-	-	60,696,800
Packaging & Containers	71,672,000	-	-	71,672,000
Pharmaceuticals	1,148,010,000	-	-	1,148,010,000

Real Estate	328,355,000	-	-	328,355,000
Retail	1,648,473,000	-	-	1,648,473,000
Semiconductors	322,619,200	-	-	322,619,200
Shipbuilding	5,712,000	-	-	5,712,000
Software	132,997,800	-	-	132,997,800
Storage/Warehousing	50,252,000	-	-	50,252,000
Telecommunications	1,207,606,900	-	-	1,207,606,900
Textiles	94,152,800	-	-	94,152,800
Transportation	420,909,800	-	-	420,909,800
短期投資				
Time Deposits	5,315,833,408	-	-	5,315,833,408
有価証券 計	/ 19,810,010,628	/	-	/ 19,810,010,628

金融デリバティブ取引****資産**

先物取引	/ 105,434,000	/	-	/	-	/	105,434,000
外国為替予約取引	-		109,157,221		-		109,157,221

負債

外国為替予約取引	-	(190,805,661)		-		(190,805,661)
----------	---	---------------	--	---	--	---------------

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**先物取引や為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2016年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。

2016年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。分配金は配当落ち日に計上される。受取利息は、割引による増価及びプレミアムの償却を調整し、発生主義で計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。その他収益には、定期預金の利息収益等が含まれる。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月20日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

当クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2016年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A-AUD Class	/ 91,087,285
Class B-BRL Class	134,477,318
Class C-USD Class	2,014,975,263
Class E-RCB Class	133,848,522
分配金合計	/ 2,374,388,388

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に係る通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は価格提供会社から入手したレートで毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2016年3月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(G) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社(カストディアン)を通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは本ファンドの有価証券明細表上では短期金融資産として分類されている。通貨に対する需要が減少した期間において、本ファンドは現金預金に対して手数料を支払う場合があり、その場合はファンドにとって支払利息となる場合がある。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府/政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動に

より適宜未払金あるいは未収金(「変動証拠金」)が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2016年3月31日時点の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(1) デリバティブ商品

会計基準編纂書(ASC 815-10-50)は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替取引やインデックス先物取引を含む様々なデリバティブ取引を行っている。一般的に、運用者は、金利や為替レートの変動に対する全体的なエクスポージャーのヘッジを含む各種の異なるリスクに対するヘッジのためにデリバティブ取引を行う。本ファンドは、運用者が有価証券やその他のデリバティブがその他の有価証券と比較してミスプライスであると考えられるときにデリバティブ取引を行う場合があり、本ファンドは、そうしたミスプライスの利益を享受する。各種のデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に区分掲載され、公正価値の変動は実現損益や未実現損益の変動として損益計算書に反映される。本年度中に、本ファンドにおけるデリバティブ取引は、外国為替予約取引及びインデックス先物である。

本ファンドは、為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、ファンドのデリバティブ取引をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2016年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株価リスク*	外国為替リスク**
デリバティブ資産		
先物取引に係る評価益	/ 105,434,000	
外国為替予約取引に係る評価益		/ 109,157,221
	-	-
デリバティブ負債		
外国為替予約取引に係る評価損		/ (190,805,661)

*有価証券明細表に記載されているデリバティブ取引の公正価値は、先物取引に係る累積評価損益を含む。

** 外国為替予約取引のグロス価値は、外国為替予約取引に係る評価損益として貸借対照表に記載されている。

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株価リスク	外国為替リスク
運用の成果として認識されたデリバティブに係る実現(損)益		
外国為替予約取引に係る実現損		/ (1,479,289,903)
先物取引に係る実現損	/ (1,187,764,143)	-
	-	-
運用の成果として認識されたデリバティブに係る未実現(損)益の変動		
外国為替予約取引に係る未実現損の変動		/ (76,192,237)
先物取引に係る未実現損の変動	/ (25,281,000)	-

2016年3月31日に終了した年度における外国為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

Fund level*	/	3,048,550
Class A-AUD Class	/	707,868,954
Class B-BRL Class	/	844,313,904
Class C-USD Class	/	16,260,221,935
Class E-RCB Class	/	863,838,311

* すべてのクラスで組み入れられている外国為替予約取引。当該年度におけるファンドレベルでの外国為替予約取引の保有期間は4ヵ月であった。

2016年3月31日に終了した年度における先物取引の未決済の平均想定元本は、約8,497,752,615円であった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引及び外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由及び期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

先物は取引所または中央清算機関で取引または清算される。取引所で取引または清算される取引は、一般的に、店頭取引より取引先リスクを軽減する。取引所または決済機関は、契約により本ファンドとブローカーの仲立ちを行うため、信用リスクは通常、取引所または清算機関及び同メンバーの不履行に限定される。ファンドによって取引所及び清算機関に預託された証券がある場合、有価証券明細表において識別される。

取引所取引または清算されるデリバティブ取引のために必要な担保や委託証拠金は、ブローカーまたは当該清算機関により定められている。取引所で取引ならびに清算される取引のための委託証拠金がある場合は、貸借対照表に先物取引に係る変動証拠金として記載される。取引所で取引ならびに清算される取引のために本ファンドが差し入れた証券がある場合は、有価証券明細表に差入担保として注記される。

2016年3月31日現在保有しているすべての先物取引は、認定された取引所に上場されたものである。

[前へ](#) [次へ](#)

日本株 2 2 5 ・ ブラジルリアルコース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年10月25日現在 金額（円）	当期 平成29年 4 月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,466,777	11,192,998
投資信託受益証券	568,493,004	466,321,804
親投資信託受益証券	401,103	400,748
未収入金	-	1,771,474
流動資産合計	599,360,884	479,687,024
資産合計	599,360,884	479,687,024
負債の部		
流動負債		
未払金	8,552,693	-
未払収益分配金	9,791,260	4,576,523
未払解約金	-	12,336,872
未払受託者報酬	11,529	10,490
未払委託者報酬	415,255	378,044
その他未払費用	30,185	27,505
流動負債合計	18,800,922	17,329,434
負債合計	18,800,922	17,329,434
純資産の部		
元本等		
元本	652,750,722	457,652,352
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,190,760	4,705,238
（分配準備積立金）	46,243	4,680,685
元本等合計	580,559,962	462,357,590
純資産合計	580,559,962	462,357,590
負債純資産合計	599,360,884	479,687,024

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成28年 4 月26日 至 平成28年10月25日 金額（円）	当期 自 平成28年10月26日 至 平成29年 4 月25日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	46,946,297	39,561,742
受取利息	74	82
有価証券売買等損益	6,252,977	75,722,044
営業収益合計	40,693,394	115,283,868
営業費用		

支払利息	4,393	3,034
受託者報酬	79,627	72,555
委託者報酬	2,868,225	2,613,742
その他費用	30,185	27,507
営業費用合計	2,982,430	2,716,838
営業利益又は営業損失()	37,710,964	112,567,030
経常利益又は経常損失()	37,710,964	112,567,030
当期純利益又は当期純損失()	37,710,964	112,567,030
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,949,709	6,086,592
期首剰余金又は期首欠損金()	76,283,249	72,190,760
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,205,559	4,653,868
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,205,559	4,014,937
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	638,931
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,698,331	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,698,331	-
分配金	62,175,994	34,238,308
期末剰余金又は期末欠損金()	72,190,760	4,705,238

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	832,960,023円	652,750,722円
期中追加設定元本額	51,181,721円	49,697,968円
期中一部解約元本額	231,391,022円	244,796,338円
2. 受益権の総数	652,750,722口	457,652,352口
3. 元本の欠損	72,190,760円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第53期計算期間末（平成28年5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した688,910,599円（1万口当たり8,680.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い111,903,922円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>8,439,226円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>680,386,559円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>84,814円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>688,910,599円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(8,680.89円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>11,903,922円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第54期計算期間末（平成28年6月27日）に、投資信託約款に基づき計算した634,241,885円（1万口当たり8,636.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い111,015,376円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>7,738,257円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>626,473,689円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>29,939円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>634,241,885円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(8,636.68円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>11,015,376円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	8,439,226円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	680,386,559円	分配準備積立金	84,814円	分配可能額	688,910,599円	(1万口当たり分配可能額)	(8,680.89円)	収益分配金	11,903,922円	(1万口当たり収益分配金)	(150円)	配当等収益 (費用控除後)	7,738,257円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	626,473,689円	分配準備積立金	29,939円	分配可能額	634,241,885円	(1万口当たり分配可能額)	(8,636.68円)	収益分配金	11,015,376円	(1万口当たり収益分配金)	(150円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第59期計算期間末（平成28年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した533,360,025円（1万口当たり8,446.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,471,298円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>7,700,868円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>525,615,104円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>44,053円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>533,360,025円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(8,446.99円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>9,471,298円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第60期計算期間末（平成28年12月26日）に、投資信託約款に基づき計算した461,150,101円（1万口当たり8,420.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,476,461円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>6,769,107円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>454,345,134円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>35,860円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>461,150,101円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(8,420.59円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>5,476,461円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	7,700,868円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	525,615,104円	分配準備積立金	44,053円	分配可能額	533,360,025円	(1万口当たり分配可能額)	(8,446.99円)	収益分配金	9,471,298円	(1万口当たり収益分配金)	(150円)	配当等収益 (費用控除後)	6,769,107円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	454,345,134円	分配準備積立金	35,860円	分配可能額	461,150,101円	(1万口当たり分配可能額)	(8,420.59円)	収益分配金	5,476,461円	(1万口当たり収益分配金)	(100円)
配当等収益 (費用控除後)	8,439,226円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	680,386,559円																																																																
分配準備積立金	84,814円																																																																
分配可能額	688,910,599円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(8,680.89円)																																																																
収益分配金	11,903,922円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(150円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	7,738,257円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	626,473,689円																																																																
分配準備積立金	29,939円																																																																
分配可能額	634,241,885円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(8,636.68円)																																																																
収益分配金	11,015,376円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(150円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	7,700,868円																																																																
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																																																
収益調整金	525,615,104円																																																																
分配準備積立金	44,053円																																																																
分配可能額	533,360,025円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(8,446.99円)																																																																
収益分配金	9,471,298円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(150円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	6,769,107円																																																																
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																																																
収益調整金	454,345,134円																																																																
分配準備積立金	35,860円																																																																
分配可能額	461,150,101円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(8,420.59円)																																																																
収益分配金	5,476,461円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(100円)																																																																

第55期計算期間末（平成28年7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した597,465,424円（1万口当たり8,601.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い110,419,585円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,947,748円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	589,463,587円
分配準備積立金	54,089円
分配可能額	597,465,424円
（1万口当たり分配可能額）	(8,601.09円)
収益分配金	10,419,585円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第56期計算期間末（平成28年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した543,438,256円（1万口当たり8,557.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,525,700円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,755,094円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	536,670,861円
分配準備積立金	12,301円
分配可能額	543,438,256円
（1万口当たり分配可能額）	(8,557.45円)
収益分配金	9,525,700円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第57期計算期間末（平成28年9月26日）に、投資信託約款に基づき計算した540,416,041円（1万口当たり8,514.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,520,151円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,814,611円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	533,565,681円
分配準備積立金	35,749円
分配可能額	540,416,041円
（1万口当たり分配可能額）	(8,514.82円)
収益分配金	9,520,151円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第58期計算期間末（平成28年10月25日）に、投資信託約款に基づき計算した553,195,416円（1万口当たり8,474.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,791,260円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,038,358円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	546,099,466円
分配準備積立金	57,592円
分配可能額	553,195,416円
（1万口当たり分配可能額）	(8,474.83円)
収益分配金	9,791,260円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第61期計算期間末（平成29年1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した413,672,094円（1万口当たり8,450.71円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,895,113円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,369,119円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	406,118,225円
分配準備積立金	1,184,750円
分配可能額	413,672,094円
（1万口当たり分配可能額）	(8,450.71円)
収益分配金	4,895,113円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第62期計算期間末（平成29年2月27日）に、投資信託約款に基づき計算した409,942,968円（1万口当たり8,472.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,838,563円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,888,182円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	401,431,709円
分配準備積立金	2,623,077円
分配可能額	409,942,968円
（1万口当たり分配可能額）	(8,472.41円)
収益分配金	4,838,563円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第63期計算期間末（平成29年3月27日）に、投資信託約款に基づき計算した422,750,379円（1万口当たり8,488.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,980,350円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,761,379円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	413,409,764円
分配準備積立金	3,579,236円
分配可能額	422,750,379円
（1万口当たり分配可能額）	(8,488.37円)
収益分配金	4,980,350円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第64期計算期間末（平成29年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した389,202,552円（1万口当たり8,504.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,576,523円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,306,816円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	379,945,344円
分配準備積立金	3,950,392円
分配可能額	389,202,552円
（1万口当たり分配可能額）	(8,504.33円)
収益分配金	4,576,523円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
----	-------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成29年4月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年10月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	40
投資信託受益証券	47,826,321
合計	47,826,361

当期（平成29年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	158
投資信託受益証券	15,280,017
合計	15,280,175

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年10月25日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年4月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成28年10月26日 至 平成29年4月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年10月25日現在	当期 平成29年4月25日現在
1口当たり純資産額 0.8894円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,894円）」	1口当たり純資産額 1.0103円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,103円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund BRL Class	647,579,231	466,321,804	

	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	393,895	400,748	
	合計	2銘柄	647,973,126	466,722,552	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund BRL Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

日本株 2 2 5 ・ 豪ドルコース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年10月25日現在 金額（円）	当期 平成29年 4 月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,992,737	26,261,988
投資信託受益証券	604,418,873	556,026,877
親投資信託受益証券	150,414	150,281
流動資産合計	642,562,024	582,439,146
資産合計	642,562,024	582,439,146
負債の部		
流動負債		
未払金	12,278,994	2,847,733
未払収益分配金	12,276,514	8,054,881
未払解約金	211,890	-
未払受託者報酬	12,722	12,282
未払委託者報酬	458,194	442,437
その他未払費用	32,567	32,186
流動負債合計	25,270,881	11,389,519
負債合計	25,270,881	11,389,519
純資産の部		
元本等		
元本	613,825,726	536,992,092
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,465,417	34,057,535
（分配準備積立金）	51,064	6,703
元本等合計	617,291,143	571,049,627
純資産合計	617,291,143	571,049,627
負債純資産合計	642,562,024	582,439,146

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成28年 4 月26日 至 平成28年10月25日 金額（円）	当期 自 平成28年10月26日 至 平成29年 4 月25日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	13,788,874	13,691,931
受取利息	74	106
有価証券売買等損益	98,419,181	84,025,022
営業収益合計	84,630,233	97,717,059
営業費用		
支払利息	5,898	4,634

受託者報酬	85,877	84,852
委託者報酬	3,093,377	3,056,400
その他費用	32,567	32,189
営業費用合計	3,217,719	3,178,075
営業利益又は営業損失（ ）	87,847,952	94,538,984
経常利益又は経常損失（ ）	87,847,952	94,538,984
当期純利益又は当期純損失（ ）	87,847,952	94,538,984
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	316,691	4,154,113
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	171,190,383	3,465,417
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,523,434
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,523,434
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,011,930	12,449,409
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,424,480	12,449,409
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	587,450	-
分配金	74,181,775	52,866,778
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,465,417	34,057,535

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	663,928,600円	613,825,726円
期中追加設定元本額	86,438,541円	60,895,794円
期中一部解約元本額	136,541,415円	137,729,428円
2. 受益権の総数	613,825,726口	536,992,092口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第53期計算期間末（平成28年5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した742,132,401円（1万口当たり11,520.14円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,884,083円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,574,602円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>739,470,970円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>86,829円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>742,132,401円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(11,520.14円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>12,884,083円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(200円)</td></tr> </table> <p>第54期計算期間末（平成28年6月27日）に、投資信託約款に基づき計算した709,232,960円（1万口当たり11,358.69円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,487,934円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,400,387円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>706,813,416円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>19,157円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>709,232,960円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(11,358.69円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>12,487,934円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(200円)</td></tr> </table> <p>第55期計算期間末（平成28年7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した691,419,305円（1万口当たり11,190.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,356,984円（1万口当たり200円）を分配しております。</p>	配当等収益（費用控除後）	2,574,602円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	739,470,970円	分配準備積立金	86,829円	分配可能額	742,132,401円	（1万口当たり分配可能額）	(11,520.14円)	収益分配金	12,884,083円	（1万口当たり収益分配金）	(200円)	配当等収益（費用控除後）	2,400,387円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	706,813,416円	分配準備積立金	19,157円	分配可能額	709,232,960円	（1万口当たり分配可能額）	(11,358.69円)	収益分配金	12,487,934円	（1万口当たり収益分配金）	(200円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第59期計算期間末（平成28年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した629,496,825円（1万口当たり10,502.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,987,903円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,784,186円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>627,664,436円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>48,203円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>629,496,825円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,502.20円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>11,987,903円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(200円)</td></tr> </table> <p>第60期計算期間末（平成28年12月26日）に、投資信託約款に基づき計算した588,216,489円（1万口当たり10,346.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い8,527,656円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,525,201円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>585,659,311円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>31,977円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>588,216,489円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,346.63円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>8,527,656円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第61期計算期間末（平成29年1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した568,705,186円（1万口当たり10,230.69円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い8,338,221円（1万口当たり150円）を分配しております。</p>	配当等収益（費用控除後）	1,784,186円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	627,664,436円	分配準備積立金	48,203円	分配可能額	629,496,825円	（1万口当たり分配可能額）	(10,502.20円)	収益分配金	11,987,903円	（1万口当たり収益分配金）	(200円)	配当等収益（費用控除後）	2,525,201円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	585,659,311円	分配準備積立金	31,977円	分配可能額	588,216,489円	（1万口当たり分配可能額）	(10,346.63円)	収益分配金	8,527,656円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)
配当等収益（費用控除後）	2,574,602円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	739,470,970円																																																																
分配準備積立金	86,829円																																																																
分配可能額	742,132,401円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(11,520.14円)																																																																
収益分配金	12,884,083円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(200円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	2,400,387円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	706,813,416円																																																																
分配準備積立金	19,157円																																																																
分配可能額	709,232,960円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(11,358.69円)																																																																
収益分配金	12,487,934円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(200円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	1,784,186円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	627,664,436円																																																																
分配準備積立金	48,203円																																																																
分配可能額	629,496,825円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(10,502.20円)																																																																
収益分配金	11,987,903円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(200円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	2,525,201円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	585,659,311円																																																																
分配準備積立金	31,977円																																																																
分配可能額	588,216,489円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(10,346.63円)																																																																
収益分配金	8,527,656円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																

配当等収益 （費用控除後）	1,980,614円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	689,392,920円
分配準備積立金	45,771円
分配可能額	691,419,305円
（1万口当たり分配可能額）	（11,190.74円）
収益分配金	12,356,984円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第56期計算期間末（平成28年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した672,164,674円（1万口当たり11,013.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,205,887円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,405,838円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	670,710,362円
分配準備積立金	48,474円
分配可能額	672,164,674円
（1万口当たり分配可能額）	（11,013.78円）
収益分配金	12,205,887円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第57期計算期間末（平成28年9月26日）に、投資信託約款に基づき計算した648,969,783円（1万口当たり10,842.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,970,373円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,721,277円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	647,200,702円
分配準備積立金	47,804円
分配可能額	648,969,783円
（1万口当たり分配可能額）	（10,842.93円）
収益分配金	11,970,373円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第58期計算期間末（平成28年10月25日）に、投資信託約款に基づき計算した655,098,935円（1万口当たり10,672.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,276,514円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,798,898円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	653,267,776円
分配準備積立金	32,261円
分配可能額	655,098,935円
（1万口当たり分配可能額）	（10,672.39円）
収益分配金	12,276,514円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

配当等収益 （費用控除後）	1,894,114円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	566,756,833円
分配準備積立金	54,239円
分配可能額	568,705,186円
（1万口当たり分配可能額）	（10,230.69円）
収益分配金	8,338,221円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第62期計算期間末（平成29年2月27日）に、投資信託約款に基づき計算した540,999,638円（1万口当たり10,122.72円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い8,016,612円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,244,068円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	538,752,936円
分配準備積立金	2,634円
分配可能額	540,999,638円
（1万口当たり分配可能額）	（10,122.72円）
収益分配金	8,016,612円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第63期計算期間末（平成29年3月27日）に、投資信託約款に基づき計算した529,778,302円（1万口当たり10,006.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い7,941,505円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,788,261円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	527,988,045円
分配準備積立金	1,996円
分配可能額	529,778,302円
（1万口当たり分配可能額）	（10,006.51円）
収益分配金	7,941,505円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第64期計算期間末（平成29年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した531,087,910円（1万口当たり9,890.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い8,054,881円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,789,837円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	529,255,434円
分配準備積立金	42,639円
分配可能額	531,087,910円
（1万口当たり分配可能額）	（9,890.05円）
収益分配金	8,054,881円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成29年4月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成28年10月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	15
投資信託受益証券	35,421,921
合計	35,421,936

当期（平成29年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	59
投資信託受益証券	18,157,091
合計	18,157,150

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年10月25日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年4月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成28年10月26日 至 平成29年4月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成28年10月25日現在	当期 平成29年4月25日現在
1口当たり純資産額 1.0056円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,056円)」	1口当たり純資産額 1.0634円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,634円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund AUD Class	743,351,441	556,026,877	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	147,711	150,281	
	合計	2銘柄	743,499,152	556,177,158	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund AUD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

日本株 2 2 5 ・ 資源 3 通貨 コース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年10月25日現在 金額（円）	当期 平成29年 4 月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,496,625	12,903,996
投資信託受益証券	399,226,293	394,861,465
親投資信託受益証券	50,138	50,093
未収入金	1,002,052	3,117,845
流動資産合計	412,775,108	410,933,399
資産合計	412,775,108	410,933,399
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,029,505	4,101,690
未払解約金	1,049,237	3,201,331
未払受託者報酬	8,682	8,700
未払委託者報酬	312,736	313,355
その他未払費用	22,639	21,922
流動負債合計	8,422,799	7,646,998
負債合計	8,422,799	7,646,998
純資産の部		
元本等		
元本	468,633,708	410,169,076
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	64,281,399	6,882,675
（分配準備積立金）	20,807	12,055
元本等合計	404,352,309	403,286,401
純資産合計	404,352,309	403,286,401
負債純資産合計	412,775,108	410,933,399

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成28年 4 月26日 至 平成28年10月25日 金額（円）	当期 自 平成28年10月26日 至 平成29年 4 月25日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	21,367,937	20,178,263
受取利息	35	53
有価証券売買等損益	39,241,674	64,972,424
営業収益合計	17,873,702	85,150,740
営業費用		
支払利息	2,895	2,272

受託者報酬	59,772	57,836
委託者報酬	2,153,259	2,083,656
その他費用	22,639	21,923
営業費用合計	2,238,565	2,165,687
営業利益又は営業損失()	20,112,267	82,985,053
経常利益又は経常損失()	20,112,267	82,985,053
当期純利益又は当期純損失()	20,112,267	82,985,053
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,682,382	599,329
期首剰余金又は期首欠損金()	17,501,566	64,281,399
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,372,536	2,922,368
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,372,536	2,795,886
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	126,482
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,884,671	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,884,671	-
分配金	46,473,049	27,909,368
期末剰余金又は期末欠損金()	64,281,399	6,882,675

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	588,056,454円	468,633,708円
期中追加設定元本額	26,183,072円	11,424,270円
期中一部解約元本額	145,605,818円	69,888,902円
2. 受益権の総数	468,633,708口	410,169,076口
3. 元本の欠損	64,281,399円	6,882,675円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第53期計算期間末（平成28年5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した556,036,560円（1万口当たり9,701.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,597,207円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,605,200円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>552,374,564円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>56,796円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>556,036,560円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（9,701.46円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>8,597,207円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第54期計算期間末（平成28年6月27日）に、投資信託約款に基づき計算した535,111,507円（1万口当たり9,613.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,349,588円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,439,451円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>531,622,706円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>49,350円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>535,111,507円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（9,613.25円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>8,349,588円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	3,605,200円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	552,374,564円	分配準備積立金	56,796円	分配可能額	556,036,560円	（1万口当たり分配可能額）	（9,701.46円）	収益分配金	8,597,207円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	3,439,451円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	531,622,706円	分配準備積立金	49,350円	分配可能額	535,111,507円	（1万口当たり分配可能額）	（9,613.25円）	収益分配金	8,349,588円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第59期計算期間末（平成28年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した414,090,319円（1万口当たり9,205.00円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,747,807円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,544,842円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>410,525,589円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>19,888円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>414,090,319円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（9,205.00円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>6,747,807円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第60期計算期間末（平成28年12月26日）に、投資信託約款に基づき計算した400,111,865円（1万口当たり9,133.17円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,380,864円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,424,698円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>396,676,597円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>10,570円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>400,111,865円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（9,133.17円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>4,380,864円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（100円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	3,544,842円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	410,525,589円	分配準備積立金	19,888円	分配可能額	414,090,319円	（1万口当たり分配可能額）	（9,205.00円）	収益分配金	6,747,807円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	3,424,698円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	396,676,597円	分配準備積立金	10,570円	分配可能額	400,111,865円	（1万口当たり分配可能額）	（9,133.17円）	収益分配金	4,380,864円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）
配当等収益（費用控除後）	3,605,200円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	552,374,564円																																																																
分配準備積立金	56,796円																																																																
分配可能額	556,036,560円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（9,701.46円）																																																																
収益分配金	8,597,207円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	3,439,451円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	531,622,706円																																																																
分配準備積立金	49,350円																																																																
分配可能額	535,111,507円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（9,613.25円）																																																																
収益分配金	8,349,588円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	3,544,842円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	410,525,589円																																																																
分配準備積立金	19,888円																																																																
分配可能額	414,090,319円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（9,205.00円）																																																																
収益分配金	6,747,807円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	3,424,698円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	396,676,597円																																																																
分配準備積立金	10,570円																																																																
分配可能額	400,111,865円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（9,133.17円）																																																																
収益分配金	4,380,864円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																																																

第55期計算期間末（平成28年7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した492,384,703円（1万口当たり9,531.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,748,495円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,544,384円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	488,805,465円
分配準備積立金	34,854円
分配可能額	492,384,703円
（1万口当たり分配可能額）	(9,531.88円)
収益分配金	7,748,495円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第56期計算期間末（平成28年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した467,225,242円（1万口当たり9,443.13円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,421,671円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,031,038円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	464,180,137円
分配準備積立金	14,067円
分配可能額	467,225,242円
（1万口当たり分配可能額）	(9,443.13円)
収益分配金	7,421,671円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第57期計算期間末（平成28年9月26日）に、投資信託約款に基づき計算した457,164,782円（1万口当たり9,359.71円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,326,583円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,252,172円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	453,886,102円
分配準備積立金	26,508円
分配可能額	457,164,782円
（1万口当たり分配可能額）	(9,359.71円)
収益分配金	7,326,583円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第58期計算期間末（平成28年10月25日）に、投資信託約款に基づき計算した434,705,815円（1万口当たり9,276.03円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,029,505円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,108,021円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	431,592,026円
分配準備積立金	5,768円
分配可能額	434,705,815円
（1万口当たり分配可能額）	(9,276.03円)
収益分配金	7,029,505円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第61期計算期間末（平成29年1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した388,529,666円（1万口当たり9,103.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,268,141円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,981,103円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	385,530,892円
分配準備積立金	17,671円
分配可能額	388,529,666円
（1万口当たり分配可能額）	(9,103.02円)
収益分配金	4,268,141円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第62期計算期間末（平成29年2月27日）に、投資信託約款に基づき計算した383,002,761円（1万口当たり9,079.11円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,218,507円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,209,641円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	379,782,233円
分配準備積立金	10,887円
分配可能額	383,002,761円
（1万口当たり分配可能額）	(9,079.11円)
収益分配金	4,218,507円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第63期計算期間末（平成29年3月27日）に、投資信託約款に基づき計算した379,346,652円（1万口当たり9,048.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,192,359円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,910,139円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	376,422,246円
分配準備積立金	14,267円
分配可能額	379,346,652円
（1万口当たり分配可能額）	(9,048.52円)
収益分配金	4,192,359円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第64期計算期間末（平成29年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した369,893,398円（1万口当たり9,018.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,101,690円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,852,345円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	367,010,160円
分配準備積立金	30,893円
分配可能額	369,893,398円
（1万口当たり分配可能額）	(9,018.07円)
収益分配金	4,101,690円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年10月26日 至 平成29年4月25日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成29年4月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成28年10月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5
投資信託受益証券	25,836,178
合計	25,836,183

当期（平成29年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	20
投資信託受益証券	17,965,363
合計	17,965,383

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年10月25日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年4月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成28年10月26日 至 平成29年4月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成28年10月25日現在	当期 平成29年4月25日現在
1口当たり純資産額 0.8628円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,628円)」	1口当たり純資産額 0.9832円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,832円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund RCB Class	525,361,184	394,861,465	

	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	49,237	50,093	
	合計	2銘柄	525,410,421	394,911,558	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund RCB Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成29年5月末現在)

日本株225・米ドルコース

資産総額	14,721,109,909 円
負債総額	27,751,498 円
純資産総額(-)	14,693,358,411 円
発行済数量	9,621,350,637 口
1単位当り純資産額(/)	1.5272 円

日本株225・ブラジルリアルコース

資産総額	493,102,790 円
負債総額	1,004,905 円
純資産総額(-)	492,097,885 円
発行済数量	486,258,648 口
1単位当り純資産額(/)	1.0120 円

日本株225・豪ドルコース

資産総額	675,735,944 円
負債総額	3,897,130 円
純資産総額(-)	671,838,814 円
発行済数量	619,430,708 口
1単位当り純資産額(/)	1.0846 円

日本株225・資源3通貨コース

資産総額	401,871,863 円
負債総額	71,241 円
純資産総額(-)	401,800,622 円
発行済数量	400,292,580 口
1単位当り純資産額(/)	1.0038 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	3,806,709,579 円
負債総額	4,969,202 円
純資産総額(-)	3,801,740,377 円
発行済数量	3,735,363,263 口
1単位当り純資産額(/)	1.0178 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年5月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

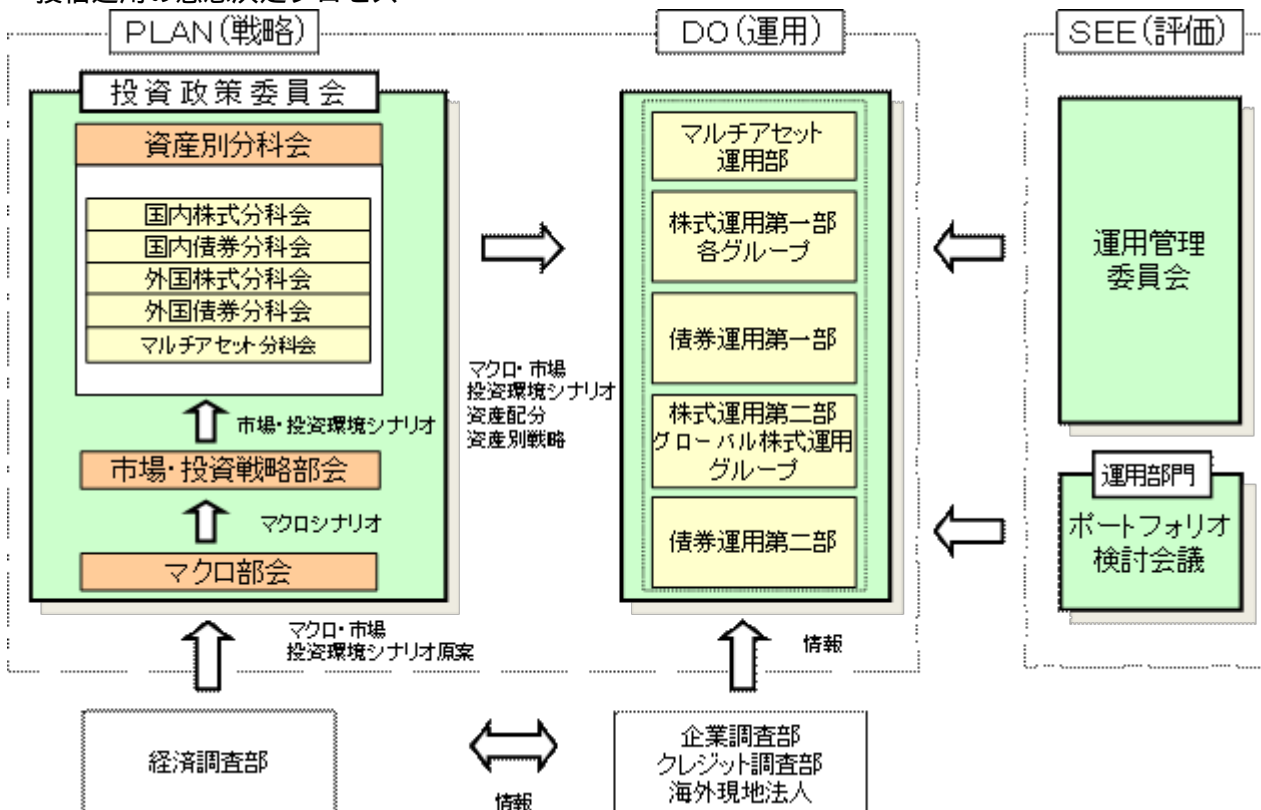
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年5月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、405本であり、その純資産総額は、約3,294,013百万円です（なお、親投資信託136本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	31	87,106百万円
追加型株式投資信託	298	2,861,156百万円
単位型公社債投資信託	76	345,749百万円
合計	405	3,294,013百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,725,768	21,770,643
前払費用	195,917	206,930
未収入金	-	7,453
未収委託者報酬	3,678,543	3,291,565
未収運用受託報酬	957,351	912,489
未収収益	12,713	50,722
繰延税金資産	644,694	447,651
その他	824	428
流動資産計	28,215,813	26,687,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 110,648	110,298
器具備品	1 80,498	66,464
土地	710	710
リース資産	1 10,102	10,562
有形固定資産計	201,959	188,035
無形固定資産		
ソフトウェア	95,535	96,732
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	108,242	109,439
投資その他の資産		
投資有価証券	5,480,557	6,783,747
関係会社株式	956,115	956,115
従業員長期貸付金	2,428	1,546
長期差入保証金	511,355	511,637
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	556,611	523,217
その他	1,567	192
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,570,543	8,838,366
固定資産計	7,880,745	9,135,840
資産合計	36,096,558	35,823,726

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,565	3,524
未払金	85,383	61,012
未払手数料	1,620,526	1,419,878
未払費用	1,178,517	1,150,008
未払法人税等	1,923,850	459,723
未払消費税等	323,266	26,700
賞与引当金	1,498,000	1,251,100
役員賞与引当金	101,000	82,900
業務委託関連引当金	25,700	-
その他	20,860	46,283
流動負債計	6,780,670	4,501,131
固定負債		
リース債務	7,280	7,841
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
役員退職慰労引当金	100,350	93,560
固定負債計	1,653,953	1,583,902
負債合計	8,434,623	6,085,034

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731

その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	24,034,752	26,100,773
利益剰余金合計	25,478,483	27,544,504
株主資本合計	27,634,752	29,700,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,182	37,917
評価・換算差額等合計	27,182	37,917
純資産合計	27,661,934	29,738,691
負債純資産合計	36,096,558	35,823,726

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,608,029	4,371,647
委託者報酬	33,183,045	28,124,470
その他営業収益	45,653	64,558
営業収益計	37,836,728	32,560,677
営業費用		
支払手数料	15,893,270	13,056,474
広告宣伝費	168,848	169,346
公告費	1,028	2,915
調査費		
調査費	1,315,033	1,331,709
委託調査費	3,914,869	3,213,013
委託計算費	193,638	137,135
営業雑経費		
通信費	31,664	39,943
印刷費	523,643	501,370
協会費	23,203	24,788
諸会費	2,545	2,492
その他	63,792	109,609
営業費用計	22,131,536	18,588,799
一般管理費		
給料		
役員報酬	191,952	209,010

給料・手当	2,916,345	2,852,929
賞与	108,042	129,064
退職金	7,113	32,873
福利厚生費	683,822	639,080
交際費	19,339	22,638
旅費交通費	165,319	142,966
租税公課	136,339	174,826
不動産賃借料	635,313	620,232
退職給付費用	226,884	217,625
固定資産減価償却費	55,907	57,699
賞与引当金繰入額	1,498,000	1,251,100
役員退職慰労引当金繰入額	37,270	38,169
役員賞与引当金繰入額	101,100	80,300
諸経費	279,901	564,747
一般管理費計	7,062,654	7,033,264
営業利益	8,642,537	6,938,613
営業外収益		
受取配当金	17,230	4,517
受取利息	4,001	675
投資有価証券売却益	62,103	6,051
業務委託関連引当金戻入	-	4,000
為替差益	106	123
その他	13,069	5,690
営業外収益計	96,510	21,058
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,968	21,990
その他	-	113
営業外費用計	5,968	22,103
経常利益	8,733,078	6,937,568
特別損失		
関係会社株式評価損	213,659	-
業務委託関連引当金繰入	25,700	-
固定資産除却損	4,215	-
特別損失計	243,574	-
税引前当期純利益	8,489,504	6,937,568
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	1,881,549
法人税等調整額	56,198	225,697
法人税等合計	2,960,515	2,107,247

当期純利益

5,528,988

4,830,321

(3) 株主資本等変動計算書

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

第44期 (平成28年3月31日)		第45期 (平成29年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円	建物	454,117千円
器具備品	272,516千円	器具備品	272,531千円
リース資産	13,775千円	リース資産	10,688千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円	金額	940千円

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 未収入金	-	-	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用(*1)	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第44期(平成28年3月31日)	第45期(平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115

(3) 長期差入保証金	511,355	511,637
-------------	---------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第44期(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

第45期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

4. 減損処理を行った有価証券

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,459,244	1,546,322
退職給付費用	162,311	149,442
退職給付の支払額	75,233	213,264
退職給付引当金の期末残高	1,546,322	1,482,500

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第44期 162,311千円 第45期 149,442千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	119,355	12,099
賞与引当金	462,282	386,089
社会保険料	31,640	29,075
未払事業所税	4,486	4,693
その他	26,929	21,191
繰延税金資産合計	644,694	453,148
繰延税金負債		
その他	-	5,496
繰延税金負債合計	-	5,496
繰延税金資産の純額	644,694	447,651
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	473,920	454,152
投資有価証券	67,546	67,546

ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	30,899	28,748
その他	63,787	57,051
繰延税金資産小計	647,154	618,499
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	568,607	539,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,996	16,734
繰延税金負債合計	11,996	16,734
繰延税金資産の純額	556,611	523,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	-
住民税均等割等	0.04%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95%	-
特定外国子会社等留保課税	0.31%	-
税額控除	0.46%	-
その他	0.46%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	-

(注) 第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料	451,175

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102
--------------	----------------	-------------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,184円92銭	7,724円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円10銭	1,254円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。
委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券（注1）	48,323	
高木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社（注2）	7,495	
内藤証券株式会社	3,002	
ふくおか証券株式会社	3,000	
SMBCFriend証券株式会社	27,270	

(注1) 株式会社SBI証券の資本金の額は、平成28年12月末現在です。

(注2) 楽天証券株式会社の資本金の額は、平成28年11月29日現在です。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・米ドルコースの平成28年10月26日から平成29年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・米ドルコースの平成29年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・ブラジルリアルコースの平成28年10月26日から平成29年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・ブラジルリアルコースの平成29年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・豪ドルコースの平成28年10月26日から平成29年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・豪ドルコースの平成29年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・資源3通貨コースの平成28年10月26日から平成29年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・資源3通貨コースの平成29年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)